

令和 3 年度

伊 那 市 補 正 予 算 書

附 予算説明書

(3 月補正)

令和 3 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 1 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

一般会計

令和 3 年度伊那市一般会計第 1 2 回補正予算

令和 3 年度伊那市一般会計第 1 2 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,481,300 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 45,884,100 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の補正は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の補正は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の補正は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 4 年 2 月 25 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		7,947,700	397,700	8,345,400
	1 市民税	3,366,800	343,000	3,709,800
	2 固定資産税	3,801,000	15,200	3,816,200
	3 軽自動車税	281,800	4,900	286,700
	4 市たばこ税	310,000	30,000	340,000
	9 都市計画税	168,100	600	168,700
	10 入湯税	20,000	4,000	24,000
11 地方特例交付金		251,000	-19,741	231,259
	1 地方特例交付金	61,000	7,042	68,042
	2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	190,000	-26,783	163,217
12 地方交付税		10,421,347	483	10,421,830
	1 地方交付税	10,421,347	483	10,421,830
14 分担金及び負担金		244,233	-125	244,108
	2 負担金	244,233	-125	244,108
15 使用料及び手数料		476,495	-48,581	427,914
	1 使用料	373,404	-48,581	324,823
16 国庫支出金		6,681,609	547,663	7,229,272
	1 国庫負担金	2,759,656	22,014	2,781,670
	2 国庫補助金	3,903,841	525,849	4,429,690
	3 委託金	18,112	-200	17,912
17 県支出金		2,735,235	1,107,566	3,842,801
	1 県負担金	1,097,844	3,387	1,101,231
	2 県補助金	1,416,443	1,123,099	2,539,542
	3 委託金	220,948	-18,920	202,028
18 財産収入		31,877	85,127	117,004
	1 財産運用収入	29,627	30,346	59,973
	2 財産売却収入	2,250	54,781	57,031
19 寄附金		2,348,163	205,309	2,553,472
	1 寄附金	2,348,163	205,309	2,553,472
20 繰入金		3,211,226	-873,329	2,337,897
	2 基金繰入金	3,211,226	-873,329	2,337,897
21 繰越金		936,589	-1,246	935,343

款	項	補正前の額	補正額	計
21	1 繰越金	936,589	-1,246	935,343
22 諸収入		2,703,087	34,974	2,738,061
	5 雑入	1,933,939	34,974	1,968,913
23 市債		4,028,039	45,500	4,073,539
	1 市債	4,028,039	45,500	4,073,539
歳 入 合 計		44,402,800	1,481,300	45,884,100

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		214,579	-6,366	208,213
	1 議会費	214,579	-6,366	208,213
2 総務費		7,194,618	681,119	7,875,737
	1 総務管理費	6,432,902	696,475	7,129,377
	2 徴税費	409,934	-11,039	398,895
	3 戸籍住民基本台帳費	184,744	14,763	199,507
	4 選挙費	117,600	-12,303	105,297
	5 統計調査費	20,714	-6,529	14,185
	6 監査委員費	28,724	-248	28,476
3 民生費		11,002,348	-167,480	10,834,868
	1 社会福祉費	5,150,951	2,656	5,153,607
	2 児童福祉費	5,489,291	-197,461	5,291,830
	3 生活保護費	361,606	27,325	388,931
4 衛生費		5,358,384	-201,171	5,157,213
	1 保健衛生費	4,709,500	-131,785	4,577,715
	2 清掃費	648,884	-69,386	579,498
5 労働費		53,534	-2,064	51,470
	1 労働諸費	53,534	-2,064	51,470
6 農林水産業費		2,000,013	2,171,665	4,171,678
	1 農業費	1,461,887	1,192,011	2,653,898
	2 林業費	538,126	979,654	1,517,780
7 商工費		4,388,817	-167,992	4,220,825
	1 商工費	4,388,817	-167,992	4,220,825
8 土木費		4,676,552	-309,952	4,366,600
	1 土木管理費	185,639	-8,189	177,450
	2 道路橋りょう費	1,119,327	-33,215	1,086,112
	3 河川費	31,504	1,210	32,714
	4 都市計画費	2,151,591	-190,907	1,960,684
	5 住宅費	1,188,491	-78,851	1,109,640
9 消防費		803,117	-11,617	791,500
	1 消防費	803,117	-11,617	791,500
10 教育費		4,052,823	-377,089	3,675,734
	1 教育総務費	197,978	23,872	221,850
	2 小学校費	821,569	-24,827	796,742

款	項	補正前の額	補正額	計
10	3 中学校費	489,774	-21,119	468,655
	5 高等学校費	5,965	133	6,098
	6 社会教育費	1,422,967	-10,788	1,412,179
	7 保健体育費	1,110,802	-344,360	766,442
11 災害復旧費		614,518	-106,487	508,031
	1 農林施設災害復旧費	389,518	-106,000	283,518
	2 公共土木施設災害復旧費	225,000	-487	224,513
12 公債費		3,963,497	-21,266	3,942,231
	1 公債費	3,963,497	-21,266	3,942,231
歳 出 合 計		44,402,800	1,481,300	45,884,100

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

1 追 加

款	項	事 業 名	金 額
2 総務費	1 総務管理費	広報	45,930 千円
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理	18,984 千円
2 総務費	1 総務管理費	ふるさと納税	73,300 千円
2 総務費	4 選挙費	市長選挙	869 千円
2 総務費	4 選挙費	市議会議員選挙	1,086 千円
4 衛生費	2 清掃費	鳩吹クリーンセンター	25,000 千円
6 農林水産業費	1 農業費	農業環境整備	1,246,427 千円
6 農林水産業費	1 農業費	特産振興	11,000 千円
6 農林水産業費	1 農業費	県営事業負担金	37,604 千円
6 農林水産業費	1 農業費	県単土地改良	7,500 千円
6 農林水産業費	2 林業費	50 年の森林	997,029 千円
7 商工費	1 商工費	高遠城址公園管理	5,736 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう総務	2,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	一般道路改良	6,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	特定路線	25,500 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設	4,500 千円
8 土木費	3 河川費	河川改良	5,500 千円
8 土木費	5 住宅費	市営住宅施設維持	23,705 千円

款	項	事業名	金額
8 土木費	5 住宅費	公営住宅建設	20,000 千円
10 教育費	2 小学校費	小学校情報教育推進	2,525 千円
10 教育費	2 小学校費	小学校下水道関連整備	7,729 千円
10 教育費	3 中学校費	中学校情報教育推進	4,924 千円
10 教育費	7 保健体育費	給食運営	2,728 千円

2 変 更

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
3 民生費	1 社会福祉費	新型コロナウイルス感染症対策 (社会福祉)	64,534 千円	500,970 千円
6 農林水産業費	1 農業費	団体営土地改良	191,060 千円	203,160 千円
7 商工費	1 商工費	産業立地	112,600 千円	129,810 千円
10 教育費	1 教育総務費	新型コロナウイルス感染症対策 (教育)	600 千円	24,900 千円
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	市単土木災害復旧	30,000 千円	31,300 千円

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
指定管理者が行う防災コミュニティセンターの管理運営委託料	自 令和 4 年度 至 令和 8 年度	毎年の年度協定において定める額の総額
指定管理者が行う体育施設（伊那市営野球場他 23 施設）の管理運営委託料	自 令和 4 年度 至 令和 8 年度	毎年の年度協定において定める額の総額
指定管理者が行う伊那市高遠町老人福祉センター他 1 施設の管理運営委託料	自 令和 4 年度 至 令和 8 年度	毎年の年度協定において定める額の総額
指定管理者等が行う市営住宅（若宮団地他 24 施設）の管理委託料	自 令和 4 年度 至 令和 8 年度	毎年の年度協定において定める額の総額
市営住宅（城南町団地他 7 団地）の管理代行委託料	自 令和 4 年度 至 令和 8 年度	毎年の年度協定において定める額の総額

第 4 表 地 方 債 補 正

1 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法
合併特例事業	千円 695,700				千円 662,600			
過疎対策事業	356,400				347,600			
辺地対策事業	230,800				201,000			
公共事業等	196,300				170,800			
公営住宅建設事業	516,900				258,900			
災害復旧事業	273,400				229,800			
公共施設等適正管理推進 事業	172,800				168,500			
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	73,600				78,700			
学校教育施設等整備事業	31,000				0			
施設整備事業	243,500				204,500			
一般補助施設整備等事業	21,200				534,700			

令和 3 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 1 2 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

一般会計

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 市税	
	1 市民税
	2 固定資産税
	3 軽自動車税
	4 市たばこ税
	9 都市計画税
	10 入湯税
11 地方特例交付金	
	1 地方特例交付金
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填 特別交付金
12 地方交付税	
	1 地方交付税
14 分担金及び負担金	
	2 負担金
15 使用料及び手数料	
	1 使用料
16 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
	3 委託金
17 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
	3 委託金
18 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売払収入
19 寄附金	
	1 寄附金
20 繰入金	
	2 基金繰入金

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
7,947,700	397,700	8,345,400
3,366,800	343,000	3,709,800
3,801,000	15,200	3,816,200
281,800	4,900	286,700
310,000	30,000	340,000
168,100	600	168,700
20,000	4,000	24,000
251,000	-19,741	231,259
61,000	7,042	68,042
190,000	-26,783	163,217
10,421,347	483	10,421,830
10,421,347	483	10,421,830
244,233	-125	244,108
244,233	-125	244,108
476,495	-48,581	427,914
373,404	-48,581	324,823
6,681,609	547,663	7,229,272
2,759,656	22,014	2,781,670
3,903,841	525,849	4,429,690
18,112	-200	17,912
2,735,235	1,107,566	3,842,801
1,097,844	3,387	1,101,231
1,416,443	1,123,099	2,539,542
220,948	-18,920	202,028
31,877	85,127	117,004
29,627	30,346	59,973
2,250	54,781	57,031
2,348,163	205,309	2,553,472
2,348,163	205,309	2,553,472
3,211,226	-873,329	2,337,897
3,211,226	-873,329	2,337,897

款	項
21 繰越金	
	1 繰越金
22 諸収入	
	5 雑入
23 市債	
	1 市債
歳入	合計

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 議会費		千円 214,579	千円 -6,366
	1 議会費	214,579	-6,366
2 総務費		7,194,618	681,119
	1 総務管理費	6,432,902	696,475
	2 徴税費	409,934	-11,039
	3 戸籍住民基本台帳費	184,744	14,763
	4 選挙費	117,600	-12,303
	5 統計調査費	20,714	-6,529
	6 監査委員費	28,724	-248
3 民生費		11,002,348	-167,480
	1 社会福祉費	5,150,951	2,656
	2 児童福祉費	5,489,291	-197,461
	3 生活保護費	361,606	27,325
4 衛生費		5,358,384	-201,171
	1 保健衛生費	4,709,500	-131,785
	2 清掃費	648,884	-69,386
5 労働費		53,534	-2,064
	1 労働諸費	53,534	-2,064
6 農林水産業費		2,000,013	2,171,665
	1 農業費	1,461,887	1,192,011
	2 林業費	538,126	979,654
7 商工費		4,388,817	-167,992
	1 商工費	4,388,817	-167,992
8 土木費		4,676,552	-309,952
	1 土木管理費	185,639	-8,189
	2 道路橋りょう費	1,119,327	-33,215
	3 河川費	31,504	1,210
	4 都市計画費	2,151,591	-190,907
	5 住宅費	1,188,491	-78,851
9 消防費		803,117	-11,617
	1 消防費	803,117	-11,617
10 教育費		4,052,823	-377,089
	1 教育総務費	197,978	23,872

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
208,213					-6,366
208,213					-6,366
7,875,737	40,643	-18,920	22,900	272,388	364,108
7,129,377	22,965		22,900	272,388	378,222
398,895					-11,039
199,507	17,678				-2,915
105,297		-18,920			6,617
14,185					-6,529
28,476					-248
10,834,868	20,818	-33,709	-58,400	-26,439	-69,750
5,153,607	2,717	2,058		12,982	-15,101
5,291,830	-2,149	-35,767	-58,400	-39,421	-61,724
388,931	20,250				7,075
5,157,213	-2,790	1,032	-10,600	-41,348	-147,465
4,577,715	-2,790	1,032	-500	-25,638	-103,889
579,498			-10,100	-15,710	-43,576
51,470		-750		-1,064	-250
51,470		-750		-1,064	-250
4,171,678	498,514	1,203,995	490,600	-5,686	-15,758
2,653,898		1,205,065			-13,054
1,517,780	498,514	-1,070	490,600	-5,686	-2,704
4,220,825	-553	13,800	-7,500	-97,773	-75,966
4,220,825	-553	13,800	-7,500	-97,773	-75,966
4,366,600	-3,542	-8,124	-288,000	-7,364	-2,922
177,450		-7,550			-639
1,086,112	-1,094		-25,400	-125	-6,596
32,714				1,465	-255
1,960,684	-44,520		-300	-300	-145,787
1,109,640	42,072	-574	-262,300	-8,404	150,355
791,500				-4,223	-7,394
791,500				-4,223	-7,394
3,675,734	-5,363	242	-59,900	-274,597	-37,471
221,850	21,877				1,995

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
10		千円	千円
	2 小学校費	821,569	-24,827
	3 中学校費	489,774	-21,119
	5 高等学校費	5,965	133
	6 社会教育費	1,422,967	-10,788
	7 保健体育費	1,110,802	-344,360
11 災害復旧費		614,518	-106,487
	1 農林施設災害復旧費	389,518	-106,000
	2 公共土木施設災害復旧費	225,000	-487
12 公債費		3,963,497	-21,266
	1 公債費	3,963,497	-21,266
歳 出 合 計		44,402,800	1,481,300

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
796,742	-8,250		-15,700		-877
468,655	-3,993		-10,200		-6,926
6,098			100		33
1,412,179	-100		-1,000	2,647	-12,335
766,442	-14,897	242	-33,100	-277,244	-19,361
508,031	-5,230	-50,000	-43,600		-7,657
283,518		-50,000	-48,900		-7,100
224,513	-5,230		5,300		-557
3,942,231					-21,266
3,942,231					-21,266
45,884,100	542,497	1,107,566	45,500	-186,106	-28,157

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			市税	7,947,700	397,700	8,345,400
	1		市民税	3,366,800	343,000	3,709,800
		1	個人	3,006,000	235,000	3,241,000
		2	法人	360,800	108,000	468,800
	2		固定資産税	3,801,000	15,200	3,816,200
		1	固定資産税	3,750,300	15,300	3,765,600
		2	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	50,700	-100	50,600
	3		軽自動車税	281,800	4,900	286,700
		1	環境性能割	12,000	2,000	14,000
		3	軽自動車税	269,800	2,900	272,700
	4		市たばこ税	310,000	30,000	340,000
		1	市たばこ税	310,000	30,000	340,000
	9		都市計画税	168,100	600	168,700
		1	都市計画税	168,100	600	168,700
	10		入湯税	20,000	4,000	24,000
		1	入湯税	20,000	4,000	24,000
11			地方特例交付金	251,000	-19,741	231,259
	1		地方特例交付金	61,000	7,042	68,042
		1	地方特例交付金	61,000	7,042	68,042
	2		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	190,000	-26,783	163,217

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	235,000	・ 所得割ほか	235,000
1 現年課税分	100,000	・ 法人税割ほか	100,000
2 滞納繰越分	8,000		
1 現年課税分	23,000	・ 家屋ほか	23,000
2 滞納繰越分	-7,700		
1 現年課税分	-100	・ 国有資産等所在市町村交付金	-100
1 現年課税分	2,000	・ 環境性能割	2,000
1 現年課税分	3,000	・ 軽自動車及び小型特殊車ほか	3,000
2 滞納繰越分	-100		
1 現年課税分	30,000	・ 市たばこ税	30,000
1 現年課税分	1,000	・ 家屋ほか	1,000
2 滞納繰越分	-400		
1 現年課税分	4,000	・ 入湯税	4,000
1 地方特例交付金	7,042	1 地方特例交付金	7,042

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
11	2	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	190,000	-26,783	163,217
12			地方交付税	10,421,347	483	10,421,830
	1		地方交付税	10,421,347	483	10,421,830
		1	地方交付税	10,421,347	483	10,421,830
14			分担金及び負担金	244,233	-125	244,108
	2		負担金	244,233	-125	244,108
		8	土木費負担金	1,990	-125	1,865
15			使用料及び手数料	476,495	-48,581	427,914
	1		使用料	373,404	-48,581	324,823
		7	商工使用料	79,905	-34,827	45,078
		8	土木使用料	148,134	-8,704	139,430
		10	教育使用料	54,842	-5,050	49,792
16			国庫支出金	6,681,609	547,663	7,229,272
	1		国庫負担金	2,759,656	22,014	2,781,670
		3	民生費国庫負担金	2,246,022	27,568	2,273,590
		4	衛生費国庫負担金	407,609	-324	407,285

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	-26,783	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-26,783
1 地方交付税	483	・ 地方交付税	483
1 道路事業負担金	-125	1 道路新設改良事業負担金	-125
3 城址公園使用料	-35,710	1 城址公園使用料	-35,710
4 キャンプ場使用 料	883	1 キャンプ場使用料	883
3 住宅使用料	-7,168	1 住宅使用料	-9,000
		3 住宅目的外使用料	1,832
5 公園使用料	-300	1 公園目的外使用料	-300
6 駐車場使用料	-1,236	1 市営住宅駐車場使用料	-1,236
4 体育施設使用料	-1,400	1 体育施設使用料	-1,400
18 民俗資料館使用 料	-200	1 民俗資料館使用料	-200
21 美術館使用料	-950	1 美術館使用料	-917
		2 目的外使用料	-33
22 歴史博物館使用 料	-2,500	1 歴史博物館使用料	-2,500
1 障害者福祉費負 担金	7,318	9 障害者自立支援給付費負担金	6,625
		15 障害児通所給付費等国庫負担金	693
5 生活保護費等負 担金	20,250	1 生活保護費等負担金	20,250
1 保険基盤安定負 担金	-324	1 保険基盤安定負担金	-324

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
16	1	11	災害復旧費国庫負担金	106,025	-5,230	100,795
		2	国庫補助金	3,903,841	525,849	4,429,690
		2	総務費国庫補助金	191,010	40,643	231,653
		3	民生費国庫補助金	2,091,935	-1,368	2,090,567
		4	衛生費国庫補助金	244,804	-2,466	242,338
		6	農林水産業費国庫補助金	113,266	498,514	611,780
		7	商工費国庫補助金	426,348	-553	425,795
		8	土木費国庫補助金	754,809	-3,542	751,267
		10	教育費国庫補助金	81,669	-5,379	76,290
	3		委託金	18,112	-200	17,912
		3	民生費委託金	15,497	-200	15,297
17			県支出金	2,735,235	1,107,566	3,842,801
	1		県負担金	1,097,844	3,387	1,101,231
		3	民生費県負担金	774,169	1,068	775,237

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 公共土木施設災害復旧費負担金	-5,230	2 現年災害復旧事業負担金	-5,230
1 総務費補助金	40,643	16 社会保障・税番号制度システム補助金	3,201
		19 個人番号カード交付事務費補助金	14,477
		29 地方創生拠点整備交付金	22,965
1 児童福祉費補助金	-2,149	36 保育対策等総合支援事業費補助金	-5,850
		40 子ども・子育て支援事業費補助金	2,937
		43 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	764
5 障害者福祉費補助金	781	7 地域生活支援事業補助金	781
1 予防費補助金	-1,179	14 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	-1,179
4 環境衛生費補助金	-1,287	3 循環型社会形成推進交付金	-1,287
3 林業費補助金	498,514	7 地方創生推進交付金	7,800
		10 地方創生拠点整備交付金	490,714
3 商工費補助金	-553	13 地方創生推進交付金	-553
5 住宅費補助金	42,072	4 住宅耐震診断事業補助金	-228
		8 住宅耐震改修事業補助金	1,000
		10 社会資本整備総合交付金	43,700
		13 がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	-1,919
		17 空き家対策総合支援事業補助金	-481
6 市街地再開発事業費補助金	-44,520	2 社会資本整備総合交付金	-44,520
7 道路橋梁費補助金	-1,094	12 社会資本整備総合交付金	-275
		18 道路局所管補助金	-819
1 小学校費補助金	-23,147	18 学校施設環境改善交付金	-24,047
		22 公立学校情報機器整備費補助金	900
2 中学校費補助金	-3,993	17 学校施設環境改善交付金	-5,748
		22 公立学校情報機器整備費補助金	1,755
4 社会教育費補助金	-389	23 文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業補助金	-389
6 教育総務費国庫補助金	22,150	6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,000
		8 学校保健特別対策事業費補助金	12,150
1 国民年金費委託金	-200	1 国民年金費事務費委託金	-200
9 障害者福祉費負担金	1,068	3 障害者自立支援給付費負担金	1,068

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
17	1	4	衛生費県負担金	323,675	2,319	325,994
		2	県補助金	1,416,443	1,123,099	2,539,542
		3	民生費県補助金	234,332	-20,312	214,020
		4	衛生費県補助金	9,678	-1,287	8,391
		6	農林水産業費県補助金	713,191	1,203,995	1,917,186
		7	商工費県補助金	200,850	13,050	213,900
		8	土木費県補助金	53,401	-8,124	45,277
		10	教育費県補助金	57,698	-14,223	43,475
		11	災害復旧費県補助金	145,093	-50,000	95,093
	3		委託金	220,948	-18,920	202,028
		2	総務費委託金	220,507	-18,920	201,587

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定負担金	2,319	1 保険基盤安定負担金 (国保分)	2,636
		2 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)	-317
1 障害者福祉費補助金	540	19 地域生活支援事業補助金	390
		20 地域福祉総合助成金	150
3 福祉医療費補助金	450	5 父子家庭医療費補助金	450
4 児童福祉費補助金	-21,302	16 市町村合併特例交付金	-1,300
		31 保育所等整備交付金	-20,123
		33 子どもの居場所木質空間整備事業補助金	121
4 環境衛生費補助金	-1,287	1 合併処理浄化槽設置事業補助金	-1,287
5 地域農政推進対策事業費補助金	-26,459	11 経営体育成支援事業補助金	17,427
		16 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	-43,886
7 農業振興費補助金	1,231,017	1 農畜産業振興事業補助金	1,575
		9 産地パワーアップ事業費補助金	1,229,000
		10 農作物等災害緊急対策事業補助金	442
10 多面的機能支払交付金	-8,303	1 多面的機能支払交付金	-8,303
11 経営所得安定対策補助金	-1,918	1 経営所得安定対策等事業費補助金	-1,918
17 団体営土地改良事業費補助金	12,000	1 団体営土地改良事業補助金	12,000
22 林業振興費補助金	-1,070	19 信州森林づくり事業補助金	-1,070
48 農地中間管理事業交付金	-1,272	1 機構集積協力金	-1,272
1 商工費補助金	13,050	13 U I J ターン就業・創業移住支援金	-750
		16 特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金	13,800
4 土木費補助金	-6,800	8 ライフライン等保全対策事業補助金	-6,800
5 国土調査事業補助金	-750	1 国土調査事業補助金	-750
7 住宅費補助金	-574	1 住宅耐震診断事業補助金	-114
		2 住宅耐震改修事業補助金	500
		4 災害危険住宅移転事業補助金	-960
7 保健体育費補助金	242	4 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業交付金	242
13 幼稚園費補助金	-14,465	2 認定こども園施設整備交付金	-14,465
2 林道災害復旧費補助金	-50,000	2 現年災害復旧事業補助金	-50,000
3 選挙費委託金	-18,920	1 衆議院議員選挙委託金	-4,704
		8 参議院議員補欠選挙委託金	-14,216

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
18			財産収入	31,877	85,127	117,004
	1		財産運用収入	29,627	30,346	59,973
		1	財産貸付収入	29,477	-351	29,126
		2	利子及び配当金	150	30,697	30,847
2			財産売却収入	2,250	54,781	57,031
	1		不動産売却収入	1,000	53,911	54,911
	2		物品売却収入	1,250	870	2,120
19			寄附金	2,348,163	205,309	2,553,472
	1		寄附金	2,348,163	205,309	2,553,472
		2	総務費寄附金	2,338,413	202,500	2,540,913
		3	民生費寄附金	50	300	350
		8	土木費寄附金	6,600	1,465	8,065
	10		教育費寄附金	100	1,044	1,144
20			繰入金	3,211,226	-873,329	2,337,897
	2		基金繰入金	3,211,226	-873,329	2,337,897

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	-351	1 市有地貸付収入	-351
1 基金利子	30,697	1 財政調整基金利子	8,318
		2 減債基金利子	1,312
		7 福祉基金利子	572
		14 さくら基金利子	57
		15 まちづくり基金利子	1,741
		16 ふるさと応援基金利子	10,292
		17 職員退職手当基金利子	3,001
		18 ごみ処理施設整備基金利子	1,070
		20 高遠町地域振興基金利子	170
		21 長谷地域振興基金利子	345
		22 文化美術等振興基金利子	422
		23 公共施設等管理基金利子	1,963
		24 ミドリナ基金利子	184
		25 ばら基金利子	54
		26 奨学金返還支援基金利子	616
		27 まち・ひと・しごと創生基金利子	46
		28 新型コロナウイルス対策応援基金利子	534
1 不動産売払収入	53,911	1 不動産売払収入	53,911
1 物品売払収入	870	1 物品売払収入	870
1 総務費寄附金	202,500	4 ふるさと寄附金	220,000
		8 ミドリナ寄附金	-20,000
		9 企業版ふるさと寄附金	2,500
2 児童福祉寄附金	300	2 児童福祉事業寄附金	300
2 土木事業寄附金	1,465	2 長谷地域振興寄附金	1,465
4 保健体育費寄附金	344	1 スポーツ振興寄附金	344
5 教育費寄附金	700	1 教育費寄附金	700

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
20	2	1	財政調整基金繰入金	264,225	-264,225	0
		2	減債基金繰入金	460,000	-200,000	260,000
		14	ふるさと応援基金繰入金	1,609,918	-275,412	1,334,506
		16	公共施設等管理基金繰入金	82,276	-16,536	65,740
		17	職員退職手当基金繰入金	48,928	-25,638	23,290
		18	まちづくり基金繰入金	260,040	-3,300	256,740
		19	ごみ処理施設整備基金繰入金	45,654	-244	45,410
		21	ミドリナ基金繰入金	24,700	-11,200	13,500
		22	高遠町地域振興基金繰入金	29,998	-2,403	27,595
		23	長谷地域振興基金繰入金	25,503	-6,891	18,612
		25	奨学金返還支援基金繰入金	4,080	-1,680	2,400
		27	新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	213,958	-65,800	148,158
21			繰越金	936,589	-1,246	935,343
	1		繰越金	936,589	-1,246	935,343
		1	繰越金	936,589	-1,246	935,343
22			諸収入	2,703,087	34,974	2,738,061
	5		雑入	1,933,939	34,974	1,968,913
		1	雑入	1,933,939	34,974	1,968,913

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	-264,225	1 財政調整基金繰入金	-264,225
1 減債基金繰入金	-200,000	1 減債基金繰入金	-200,000
1 ふるさと応援基金繰入金	-275,412	1 ふるさと応援基金繰入金	-275,412
1 公共施設等管理基金繰入金	-16,536	1 公共施設等管理基金繰入金	-16,536
1 職員退職手当基金繰入金	-25,638	1 職員退職手当基金繰入金	-25,638
1 まちづくり基金繰入金	-3,300	1 まちづくり基金繰入金	-3,300
1 ごみ処理施設整備基金繰入金	-244	1 ごみ処理施設整備基金繰入金	-244
1 ミドリナ基金繰入金	-11,200	1 ミドリナ基金繰入金	-11,200
1 高遠町地域振興基金繰入金	-2,403	1 高遠町地域振興基金繰入金	-2,403
1 長谷地域振興基金繰入金	-6,891	1 長谷地域振興基金繰入金	-6,891
1 奨学金返還支援基金繰入金	-1,680	1 奨学金返還支援基金繰入金	-1,680
1 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	-65,800	1 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	-65,800
1 繰越金	-1,246	1 前年度繰越金	-1,246
2 総務費雑入	-6,272	5 総務関係雑入（財政）	-2,260
		12 職員退職手当引当金（広域連合）	-2,028
		13 職員退職手当引当金（中央行政）	-1,828
		16 職員退職手当引当金（水道用水企業団）	-156
3 民生費雑入	15,489	3 保育園関係雑入	1,579
		33 長野県市町村振興協会基金交付金	1,500
		42 長野県市町村振興協会交付金	12,410
6 農林水産業費雑入	-3,843	5 （国研）森林研究・整備機構支出金	-3,573
		6 上伊那山林協会	-270
7 商工費雑入	2,600	7 融資信用保証料返還金	2,600
9 消防費雑入	-4,223	2 消防団員退職報償金	-3,306
		3 中央自動車道救急財政援助金	-917

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
22	5	1				
23			市債	4,028,039	45,500	4,073,539
	1		市債	4,028,039	45,500	4,073,539
		2	総務債	37,000	22,900	59,900
		3	民生債	397,300	-58,400	338,900
		4	衛生債	135,600	-10,600	125,000
		6	農林水産業債	145,200	490,600	635,800
		7	商工債	71,700	-7,500	64,200
		8	土木債	916,900	-288,000	628,900
		10	教育債	876,200	-59,900	816,300
		11	災害復旧債	273,400	-43,600	229,800

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
10 教育費雑入	31,223	4 その他教育関係雑入（スポーツ振興）	1,536
		18 その他教育関係雑入（文化財）	725
		21 長野県市町村振興協会基金交付金	7,363
		22 美術館関係雑入	-450
		26 スポーツ振興くじ助成金	19,949
		33 その他教育関係雑入（文化交流）	1,600
		35 子ども活動支援補助金	500
7 一般補助施設整備等事業債	22,900	4 一般補助施設整備等事業債（通信施設整備）	22,900
2 施設整備事業債	-39,000	2 施設整備事業債（保育園整備）	-39,000
6 過疎対策事業債	100	1 過疎対策事業債（児童福祉施設整備）	100
8 辺地対策事業債	-19,500	1 辺地対策事業債（児童福祉施設整備）	-19,500
6 過疎対策事業債	-500	3 過疎対策事業債（国民健康保険直営診療所特別会計繰出分）	-500
9 辺地対策事業債	-10,100	1 辺地対策事業債（産業振興施設整備）	-10,100
8 一般補助施設整備等事業債	490,600	2 一般補助施設整備等事業債（拠点施設整備）	490,600
2 過疎対策事業債	-7,500	1 過疎対策事業債（観光施設整備）	-300
		3 過疎対策事業債（観光振興）	-7,200
5 公営住宅建設事業債	-258,000	1 公営住宅建設事業債	-258,000
7 過疎対策事業債	0	1 過疎対策事業債（道路整備）	300
		10 過疎対策事業債（都市整備）	-300
10 公共事業等債	-25,500	1 公共事業等債（道路整備）	-25,500
11 公共施設等適正管理推進事業債	-4,300	1 公共施設等適正管理推進事業債（住宅整備）	-4,300
12 辺地対策事業債	-200	1 辺地対策事業債（道路整備）	-200
1 学校教育施設等整備事業債	-31,000	1 学校教育施設等整備事業債（小学校整備）	-20,800
		2 学校教育施設等整備事業債（中学校整備）	-10,200
3 過疎対策事業債	-900	7 過疎対策事業債（社会教育）	-1,000
		8 過疎対策事業債（学校教育振興）	100
4 合併特例事業債	-33,100	6 合併特例事業債（体育施設整備）	-33,100
9 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	5,100	2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（学校教育施設整備）	5,100
2 林道施設災害復旧事業債	-48,900	1 現年補助災害復旧事業債	-45,000
		4 一般単独災害復旧事業債	-3,900

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
23	1	11				

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
3 公共土木施設災害復旧事業債	5,300	2 過年補助災害復旧事業債	-2,300
		4 一般単独災害復旧事業債	7,600

3. 歳 出

款 1 議会費

補正前の額 214,579 千円

項 1 議会費

補正前の額 214,579 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	214, 579					-6, 366
	-6, 366					
	208, 213					-6, 366

補正額	-6,366 千円	計	208,213 千円
補正額	-6,366 千円	計	208,213 千円

節		明 説	
区分	金額		
2 給料	千円 -340		千円
3 職員手当等	-1,285	議会運営	<101> -6,366
4 共済費	-1,959	2 給料	-340
7 報償費	-220	・職員異動等による	-340
8 旅費	-2,118	3 職員手当等	-1,285
10 需用費	-139	1 職員手当等	-1,285
13 使用料及び賃借料	-305	・職員異動等による	-1,285
		4 共済費	-1,959
		4 共済費	-1,959
		・職員異動等による	-1,959
		7 報償費	-220
		1 報償金及び賞賜金	-220
		・講師報償	-220
		8 旅費	-2,118
		1 旅費	-2,118
		10 需用費	-139
		4 印刷製本費	-139
		13 使用料及び賃借料	-305
		・有料道路使用料ほか	-305

1. 1. 1

一般会計

款 2 総務費

補正前の額 7,194,618 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 6,432,902 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,621,006				-1,623	87,322
	85,699					
	1,706,705					89,068
						-970
						-388
					-1,011	
		(財産収入) 職員退職手当基金利子				3,001
		(諸収入) 職員退職手当引当金 (広域連合)				-2,028
		(諸収入) 職員退職手当引当金 (水道用水企業団)				-156
		(諸収入) 職員退職手当引当金 (中央行政)				-1,828
					-612	-388
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-612

補正額	681,119 千円	計	7,875,737 千円
補正額	696,475 千円	計	7,129,377 千円

節		明	
区分	金額	説	
	千円		千円
2 給料	-23,075		
3 職員手当等	116,230	総務一般事務	<111> 89,068
4 共済費	-2,505	2 給料	-23,075
7 報償費	-330	・職員異動等による	-23,075
8 旅費	-300	3 職員手当等	116,230
10 需用費	-1,282	1 職員手当等	116,230
18 負担金、補助及び交付金	-2,028	・職員異動等による	116,230
24 積立金	-1,011	4 共済費	-2,505
		4 共済費	-2,505
		・職員異動等による	-2,505
		8 旅費	-300
		1 旅費	-300
		10 需用費	-1,282
		1 消耗品費	-1,282
		職員研修	<121> -970
		7 報償費	-330
		1 報償金及び賞賜金	-330
		・講師報償	-330
		18 負担金、補助及び交付金	-640
		1 負担金	-640
		・職員一般研修ほか	-640
		職員サポート	<123> -388
		18 負担金、補助及び交付金	-388
		1 負担金	-388
		・広域電算業務	-388
		職員退職手当積立金	<124> -1,011
		24 積立金	-1,011
		・職員退職手当基金利子積立金	3,001
		・職員退職手当基金積立金	-4,012
		防災対策	<134> -1,000
		18 負担金、補助及び交付金	-1,000
		2 補助金	-1,000
		・包括公募型事業	-1,000

2. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 文書広報費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	85,584	22,965		22,900		65
	45,930					
	131,514	22,965		22,900		65
		(国庫支出金) 地方創生拠点整備交付金				22,965
		(地方債) 一般補助施設整備等事業債 (通信施設整備)				22,900
4 会計管理費	22,114					-200
	-200					
	21,914					-200
5 財産管理費	200,800					-4,268
	-4,268					
	196,532					-2,568
						-1,700
6 企画費	4,267,066				258,928	-9,463
	249,465					
	4,516,531					-1,143
						-560

節		説 明	
区分	金額		
12 委託料	千円 930		千円
14 工事請負費	45,000	広報	<245> 45,930
		12 委託料 ・ C N H 舎改修工事監理業務委託料	930 930
		14 工事請負費 ・ C N H 舎改修工事	45,000 45,000
18 負担金、補助及び交付金	-200		
		会計一般事務	<114> -200
		18 負担金、補助及び交付金	-200
		1 負担金 ・ 広域電算業務	-200 -200
11 役務費	-500		
12 委託料	-3,568	庁舎管理	<251> -2,568
18 負担金、補助及び交付金	-200	12 委託料 ・ 長谷総合支所建設工事地質調査業務等委託料	-2,568 -2,568
		財産管理	<252> -1,700
		11 役務費 4 手数料	-500 -500
		12 委託料 ・ 測量登記業務委託料ほか	-1,000 -1,000
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・ 広域電算業務	-200 -200 -200
7 報償費	29,990		
8 旅費	-432	友好都市交流（国内）	<135> -1,143
10 需用費	-875	8 旅費	-432
11 役務費	3,815	1 旅費	-432
12 委託料	-2,500	10 需用費	-211
		3 食糧費	-211
		12 委託料 ・ 友好都市周年記念事業委託料	-500 -500
13 使用料及び賃借料	23,780	企画	<211> -560

2. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					270,522	
					(寄附金) ふるさと寄附金	220,000
					(寄附金) ミドリナ寄附金	-20,000
					(寄附金) 企業版ふるさと寄附金	2,000
					(繰入金) ふるさと応援基金繰入金	68,000
					(繰入金) ミドリナ基金繰入金	-10,000
					(財産収入) ふるさと応援基金利子	10,292
					(財産収入) ミドリナ基金利子	184
					(財産収入) まち・ひと・しごと創生基金利子	46
						-2,800
						-3,881
						-209

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	-16,835	10 需用費	-300
		1 消耗品費	-300
24 積立金	212,522	18 負担金、補助及び交付金	-260
		2 補助金	-260
		・ 平和のつどい事業	-260
		ふるさと納税	<236> 270,522
		7 報償費	30,000
		1 報償金及び賞賜金	30,000
		・ ふるさと納税特典	30,000
		11 役務費	4,000
		1 通信運搬費	4,000
		13 使用料及び賃借料	24,000
		・ ふるさと納税サイト使用料	24,000
		24 積立金	212,522
		・ ふるさと応援基金積立金	220,000
		・ ミドリナ基金積立金	-20,000
		・ まち・ひと・しごと創生基金積立金	2,000
		・ ふるさと応援基金利子積立金	10,292
		・ ミドリナ基金利子積立金	184
		・ まち・ひと・しごと創生基金利子積立金	46
		新産業技術推進	<237> -2,800
		12 委託料	-2,000
		・ 地域活性化起業人発案事業委託料	-2,000
		18 負担金、補助及び交付金	-800
		2 補助金	-800
		・ ハイブリッドSTB導入	-800
		広域行政	<212> -3,881
		18 負担金、補助及び交付金	-3,881
		1 負担金	-3,881
		・ 上伊那広域連合	-3,881
		国際交流	<215> -209
		7 報償費	-10
		1 報償金及び賞賜金	-10
		・ 交流事業協力報償	-10
		10 需用費	-14
		3 食糧費	-14
		11 役務費	-185
		5 筆耕翻訳料	-185

2. 1. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					-3,300	-350
		(繰入金) まちづくり基金繰入金				-3,300
					-8,294	-520
8 人権啓発費	11,511	(繰入金) 高遠町地域振興基金繰入金				-2,403
	-252	(繰入金) 長谷地域振興基金繰入金				-5,891
	11,259					
9 交通安全対策費	31,363					-1,564
	-1,564					
	29,799					-1,564
10 消費者保護対策費	3,153					-400
	-400					
	2,753					-400

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		地域自治振興	<225> -3,650
		10 需用費	-350
		1 消耗品費	-350
		18 負担金、補助及び交付金	-3,300
		3 交付金	-3,300
		・協働のまちづくり	-3,300
		地域振興	<226> -8,814
		13 使用料及び賃借料	-220
		・バス借上料ほか	-220
		18 負担金、補助及び交付金	-8,594
		1 負担金	-300
		・同郷の会ほか	-300
		3 交付金	-8,294
		・ふるさと創生活動支援金	-8,294
2 給料	-283		
3 職員手当等	-93	人権同和政策	<361> -252
4 共済費	124	2 給料	-283
		・職員異動等による	-283
		3 職員手当等	-93
		1 職員手当等	-93
		・職員異動等による	-93
		4 共済費	124
		4 共済費	124
		・職員異動等による	124
2 給料	-894		
3 職員手当等	-555	交通安全対策	<331> -1,564
4 共済費	-115	2 給料	-894
		・職員異動等による	-894
		3 職員手当等	-555
		1 職員手当等	-555
		・職員異動等による	-555
		4 共済費	-115
		4 共済費	-115
		・職員異動等による	-115
18 負担金、補助及び交付金	-400	消費者保護対策	<312> -400

2. 1. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10						
11 情報管理費	183,520					-10,266
	-10,266					-10,266
	173,254					
12 積立基金費						
	3,414				15,083	317,248
	332,331					
	335,745				1,312	317,248
		(財産収入) 減債基金利子				1,312
					9,018	
		(寄附金) 教育費寄附金				700
		(財産収入) 財政調整基金利子				8,318
					1,741	
		(財産収入) まちづくり基金利子				1,741
					170	
		(財産収入) 高遠町地域振興基金利子				170
					345	
		(財産収入) 長谷地域振興基金利子				345
					1,963	
		(財産収入) 公共施設等管理基金利子				1,963
					534	

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		18 負担金、補助及び交付金	-400
		1 負担金	-400
		・ 環境展	-400
18 負担金、補助及び交付金	-10,266		
		情報管理	<351> -10,266
		18 負担金、補助及び交付金	-10,266
		1 負担金	-10,266
		・ 広域電算業務	-10,266
24 積立金	332,331		
		減債基金	<321> 318,560
		24 積立金	318,560
		・ 減債基金積立金	317,248
		・ 減債基金利子積立金	1,312
		財政調整基金	<322> 9,018
		24 積立金	9,018
		・ 財政調整基金利子積立金	8,318
		・ 財政調整基金積立金	700
		まちづくり基金	<326> 1,741
		24 積立金	1,741
		・ まちづくり基金利子積立金	1,741
		高遠町地域振興基金	<327> 170
		24 積立金	170
		・ 高遠町地域振興基金利子積立金	170
		長谷地域振興基金	<328> 345
		24 積立金	345
		・ 長谷地域振興基金利子積立金	345
		公共施設等管理基金	<329> 1,963
		24 積立金	1,963
		・ 公共施設等管理基金利子積立金	1,963
		新型コロナウイルス対策応援基金	<330> 534

2. 1. 10

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
12	千円	千円 (財産収入)	千円 新型コロナウイルス対策応援基金利子	千円	千円	千円 534

項 2 徴税費

補正前の額 409,934 千円

1 税務総務費	249,074					-8,163
	-8,163					
	240,911					-8,163
2 賦課徴収費	160,860					-2,876
	-2,876					
	157,984					-357
						-263
						-266
						-1,175
						-815

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		24 積立金	534
		・新型コロナウイルス対策応援基金利子積立金	534

補正額 -11,039 千円 計 398,895 千円

2 給料	-4,566		
3 職員手当等	-2,037	税務総務	<401> -8,163
4 共済費	-1,560	2 給料	-4,566
		・職員異動等による	-4,566
		3 職員手当等	-2,037
		1 職員手当等	-2,037
		・職員異動等による	-2,037
		4 共済費	-1,560
		4 共済費	-1,560
		・職員異動等による	-1,560
18 負担金、補助及び交付金	-2,876		
		市税等収納	<411> -357
		18 負担金、補助及び交付金	-357
		1 負担金	-357
		・広域電算業務	-357
		諸税等課税	<412> -263
		18 負担金、補助及び交付金	-263
		1 負担金	-263
		・広域電算業務	-263
		市税等徴収	<413> -266
		18 負担金、補助及び交付金	-266
		1 負担金	-266
		・広域電算業務	-266
		市民税等課税	<414> -1,175
		18 負担金、補助及び交付金	-1,175
		1 負担金	-1,175
		・広域電算業務	-1,175
		固定資産税等課税	<415> -815

2. 1. 12

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2	千円	千円	千円	千円	千円	千円

項 3 戸籍住民基本台帳費

補正前の額

184,744 千円

1 戸籍住民基本台帳費	184,744	17,678				-2,915
	14,763					
	199,507					
		17,678				-2,915
		(国庫支出金) 個人番号カード交付事務費補助金				14,477
		(国庫支出金) 社会保障・税番号制度システム補助金				3,201

項 4 選挙費

補正前の額

117,600 千円

1 選挙管理委員会費	11,888					6,617
	6,617					
	18,505					6,617
3 衆議院議員選挙費	51,010		-4,704			
	-4,704					
	46,306		-4,704			

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		18 負担金、補助及び交付金	-815
		1 負担金	-815
		・ 広域電算業務	-815

補正額 14,763 千円 計 199,507 千円

2 給料	328		
3 職員手当等	169	戸籍住民基本台帳事務	<501> 14,763
4 共済費	-211	2 給料	328
18 負担金、補助及び交付金	14,477	・ 職員異動等による	328
		3 職員手当等	169
		1 職員手当等	169
		・ 職員異動等による	169
		4 共済費	-211
		4 共済費	-211
		・ 職員異動等による	-211
		18 負担金、補助及び交付金	14,477
		1 負担金	14,477
		・ 個人番号カード関連事務委任	14,477

補正額 -12,303 千円 計 105,297 千円

2 給料	3,934		
3 職員手当等	1,559	選挙管理委員会	<601> 6,617
4 共済費	1,364	2 給料	3,934
18 負担金、補助及び交付金	-240	・ 職員異動等による	3,934
		3 職員手当等	1,559
		1 職員手当等	1,559
		・ 職員異動等による	1,559
		4 共済費	1,364
		4 共済費	1,364
		・ 職員異動等による	1,364
		18 負担金、補助及び交付金	-240
		1 負担金	-240
		・ 広域電算業務	-240
3 職員手当等	-4,704		
		衆議院議員選挙	<603> -4,704

2. 2. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3	千円	千円 (県支出金)	千円 衆議院議員選挙委託金	千円	千円	千円 -4,704
4 参議院議員選挙費	38,390		-14,216			
	-14,216					
	24,174		-14,216			
		(県支出金)	参議院議員補欠選挙委託金			-14,216

項 5 統計調査費		補正前の額 20,714 千円				
1 統計調査総務費	20,714					-6,529
	-6,529					
	14,185					-6,529

節		明	
区分	金額	説	明
	千円		千円
		3 職員手当等	-4,704
		1 職員手当等	-4,704
		・職員異動等による	-4,704
1 報酬	-1,009		
3 職員手当等	-8,722	参議院議員補欠選挙	<612> -14,216
7 報償費	-277	1 報酬	-1,009
8 旅費	-36	3 非常勤職員報酬	-31
		・投票管理者等報酬	-31
10 需用費	-274	5 会計年度任用職員報酬	-978
		・会計年度任用職員報酬	-978
11 役務費	-428	3 職員手当等	-8,722
		1 職員手当等	-8,722
		・職員異動等による	-8,722
12 委託料	-1,873	7 報償費	-277
		1 報償金及び賞賜金	-277
		・選挙事務従事者報償	-277
17 備品購入費	-1,000	8 旅費	-36
		1 旅費	-7
18 負担金、補助及び交付金	-350	5 会計年度任用職員旅費	-29
		10 需用費	-274
		1 消耗品費	-274
		11 役務費	-428
		1 通信運搬費	-300
		3 広告料	-33
		4 手数料	-95
		12 委託料	-1,873
		・ポスター掲示場設置業務委託料ほか	-1,873
		13 使用料及び賃借料	-247
		・タクシー借上料ほか	-247
		17 備品購入費	-1,000
		・選挙用備品	-1,000
		18 負担金、補助及び交付金	-350
		1 負担金	-350
		・個人演説会	-350

補正額

-6,529 千円

計

14,185 千円

2 給料	-3,664		
3 職員手当等	-1,833	統計調査総務	<701> -6,529
4 共済費	-1,032	2 給料	-3,664

2. 4. 3

一般会計

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・職員異動等による	-3,664
		3 職員手当等	-1,833
		1 職員手当等	-1,833
		・職員異動等による	-1,833
		4 共済費	-1,032
		4 共済費	-1,032
		・職員異動等による	-1,032

補正額

-248 千円

計

28,476 千円

8 旅費	-144		
12 委託料	-29	監査委員	<801> -248
13 使用料及び賃借料	-24	8 旅費	-144
18 負担金、補助及び交付金	-51	1 旅費	-144
		12 委託料	-29
		・工事監査業務委託料	-29
		13 使用料及び賃借料	-24
		・有料道路使用料	-24
		18 負担金、補助及び交付金	-51
		1 負担金	-51
		・研修会ほか	-51

2. 5. 1

一般会計

款 3 民生費

補正前の額 11,002,348 千円

項 1 社会福祉費

補正前の額 5,150,951 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,170,837					-1,000
	-1,000					
	1,169,837					3,500
2 社会福祉施設費						
						-4,500
3 国民年金費	197,800					-1,045
	-1,045					
	196,755					-1,045
3 国民年金費	17,671	-200				-24
	-224					
	17,447	-200				-24
		(国庫支出金) 国民年金費事務費委託金				-200

補正額	-167,480 千円	計	10,834,868 千円
補正額	2,656 千円	計	5,153,607 千円

節		明 説	
区分	金額		
2 給料	千円		千円
	-18		
3 職員手当等			
	-1,615	福祉政策総務	<1001> 3,500
4 共済費			
	-183	2 給料	2,303
10 需用費		・職員異動等による	2,303
	-753	3 職員手当等	-400
18 負担金、補助及び交付金		1 職員手当等	-400
	1,569	・職員異動等による	-400
		4 共済費	481
		4 共済費	481
		・職員異動等による	481
		10 需用費	-753
		1 消耗品費	-753
		18 負担金、補助及び交付金	1,869
		1 負担金	1,869
		・広域電算業務	1,869
		福祉総合相談総務	<1002> -4,500
		2 給料	-2,321
		・職員異動等による	-2,321
		3 職員手当等	-1,215
		1 職員手当等	-1,215
		・職員異動等による	-1,215
		4 共済費	-664
		4 共済費	-664
		・職員異動等による	-664
		18 負担金、補助及び交付金	-300
		2 補助金	-300
		・福祉有償運送運営事業	-300
13 使用料及び賃借料	-1,045		
		福祉まちづくりセンター	<1011> -1,045
		13 使用料及び賃借料	-1,045
		・土地借上料	-1,045
3 職員手当等	-38		
4 共済費			
	14	国民年金事務	<1251> -224
18 負担金、補助及び交付金	-200	3 職員手当等	-38
		1 職員手当等	-38
		・職員異動等による	-38

3. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 障害者福祉費	2,101,287	2,917	1,608			2,881
	7,406					
	2,108,693					-403
						81
		2,136	1,068			1,068
		(国庫支出金) 障害者自立支援給付費負担金				2,136
		(県支出金) 障害者自立支援給付費負担金				1,068
			150			265
		(県支出金) 地域福祉総合助成金				150
						611
		781	390			1,259
		(国庫支出金) 地域生活支援事業補助金				781
		(県支出金) 地域生活支援事業補助金				390
5 高齢者福祉費	1,274,903				6,572	-9,219
	-2,647					
	1,272,256					-858

節		明 説	
区分	金額		
	千円		千円
		4 共済費	14
		4 共済費	14
		・職員異動等による	14
		18 負担金、補助及び交付金	-200
		1 負担金	-200
		・広域電算業務	-200
12 委託料	700		
18 負担金、補助及び交付金	12	障害者総務	<1151> -403
19 扶助費	6,002	18 負担金、補助及び交付金	-403
		1 負担金	-403
		・上伊那広域連合	-403
22 償還金、利子及び割引料	692	障害者自立支援給付	<1152> 81
		22 償還金、利子及び割引料	81
		・障害者自立支援給付等国庫負担金返還金	81
		身体障害者補装具給付	<1159> 4,272
		19 扶助費	4,272
		・身体障害者補装具給付	4,272
		障害者支援事業	<1162> 415
		18 負担金、補助及び交付金	415
		2 補助金	415
		・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	415
		障害者自立支援医療	<1163> 611
		22 償還金、利子及び割引料	611
		・障害者医療費国庫負担金返還金	611
		地域生活支援事業	<1168> 2,430
		12 委託料	700
		・在宅重度身体障害者訪問入浴サービス事業委託料	700
		19 扶助費	1,730
		・移動支援事業ほか	1,730
2 給料	607		
3 職員手当等	1,168	高齢者福祉総務	<1120> -858

3. 1. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					6,000	-6,893
		(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金				6,000
						9,371
						151
						-10,990
					572	
		(財産収入) 福祉基金利子				572
6 福祉医療給付費	388,453 166 388,619		450		6,410	-6,694
						-734

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
4 共済費	265	2 給料 ・職員異動等による	607 607
12 委託料	-118	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	1,168 1,168 1,168
18 負担金、補助及び交付金	-2,888	4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	265 265 265
19 扶助費	-11,624	18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・上伊那広域連合	-2,898 -2,898 -2,898
24 積立金	572		
27 繰出金	9,371	高齢者介護慰労 ＜1121＞	-893
		19 扶助費 ・高齢者介護慰労金	-893 -893
		介護保険 ＜1123＞	9,371
		27 繰出金 ・介護保険特別会計繰出金	9,371 9,371
		在宅高齢者日常生活支援 ＜1126＞	151
		12 委託料 ・日常生活用具貸与業務委託料	-118 -118
		19 扶助費 ・福祉タクシー等利用助成券交付事業 ・高齢者いきいき健康券交付事業 ・軽作業援助サービス費用助成券交付事業	269 538 -120 -149
		老人保護措置 ＜1132＞	-10,990
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・上伊那広域連合	10 10 10
		19 扶助費 ・養護老人ホーム措置費	-11,000 -11,000
		福祉基金 ＜1133＞	572
		24 積立金 ・福祉基金利子積立金	572 572
1 報酬	-297	福祉医療事務 ＜1201＞	-734

3. 1. 5

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					6,410	-6,410
		(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金				6,410
			450			450
		(県支出金) 父子家庭医療費補助金				450

項 2 児童福祉費

補正前の額 5,489,291 千円

1 児童福祉総務費	1,273,477 -5,081 1,268,396	-5,400				319
		450				-5,531
		(国庫支出金) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金				450
		-5,850				5,850
		(国庫支出金) 保育対策等総合支援事業費補助金				-5,850
2 児童措置費	1,278,933 7,172 1,286,105	2,937				4,235
		2,937				4,235
		(国庫支出金) 子ども・子育て支援事業費補助金				2,937

節		明	
区分	金額	説	明
18 負担金、補助及び交付金	千円 -437	1 報酬	千円 -297
		5 会計年度任用職員報酬	-297
		・ 会計年度任用職員報酬	-297
19 扶助費	900	18 負担金、補助及び交付金	-437
		1 負担金	-437
		・ 広域電算業務	-437
		子ども医療費給付（市）	<1209> 0
		父子家庭医療費給付（県）	<1208> 900
		19 扶助費	900
		・ 父子家庭医療費	900

補正額 -197,461 千円 計 5,291,830 千円

2 給料	-2,523		
3 職員手当等	-1,705	児童福祉総務	<1306> -5,081
4 共済費	-853	2 給料	-2,523
		・ 職員異動等による	-2,523
		3 職員手当等	-1,705
		1 職員手当等	-1,705
		・ 職員異動等による	-1,705
		4 共済費	-853
		4 共済費	-853
		・ 職員異動等による	-853
		新型コロナウイルス感染症対策（児童福祉）	<1322> 0
2 給料	81		
3 職員手当等	319	児童手当等事務	<1301> 7,172
4 共済費	-222	2 給料	81
18 負担金、補助及び交付金	6,994	・ 職員異動等による	81
		3 職員手当等	319
		1 職員手当等	319
		・ 職員異動等による	319
		4 共済費	-222
		4 共済費	-222
		・ 職員異動等による	-222

3. 1. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 児童福祉施設費	114,741					-1,527
	-1,527					
	113,214					-2,789
						1,262
5 保育園費	2,792,846	314	-35,767	-58,400	-39,421	-64,751
	-198,025					
	2,594,821					469
			-34,467	100	-12,721	-3,216
		(県支出金) 子どもの居場所木質空間整備事業補助金				
		(県支出金) 認定こども園施設整備交付金				
		(県支出金) 保育所等整備交付金				
		(地方債) 過疎対策事業債 (児童福祉施設整備)				
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				
		(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金				
		(諸収入) 保育園関係雑入				
			-1,300	-58,500	-27,000	-2,500
		(県支出金) 市町村合併特例交付金				
		(地方債) 施設整備事業債 (保育園整備)				

節		明 説	
区分	金額		
	千円		千円
		18 負担金、補助及び交付金	6,994
		1 負担金	6,994
		・ 広域電算業務	6,994
1 報酬	-2,261		
2 給料			
	248	子育て支援センター	<1315> -2,789
3 職員手当等			
	211	1 報酬	-2,261
4 共済費		5 会計年度任用職員報酬	-2,261
	325	・ 会計年度任用職員報酬	-2,261
8 旅費		3 職員手当等	-478
	-50	7 会計年度任用職員職員手当等	-478
		・ 会計年度任用職員	-478
		8 旅費	-50
		5 会計年度任用職員旅費	-50
		児童発達支援センター	<1371> 1,262
		2 給料	248
		・ 職員異動等による	248
		3 職員手当等	689
		1 職員手当等	689
		・ 職員異動等による	689
		4 共済費	325
		4 共済費	325
		・ 職員異動等による	325
1 報酬	-21,000		
2 給料			
	-8,449	私立保育園・幼稚園	<1311> 469
3 職員手当等			
	-22,835	22 償還金、利子及び割引料	469
4 共済費		・ 施設等利用給付交付金国庫負担金返還金	469
	-2,301		
7 報償費		児童福祉施設管理	<1332> -50,304
	-500		
8 旅費		10 需用費	1,579
	-3,000	6 修繕料	1,579
10 需用費		18 負担金、補助及び交付金	-51,883
	924	2 補助金	-51,883
12 委託料		・ 認定こども園施設整備	-51,883
	-2,000		
13 使用料及び賃借料			
	-250	新山保育園建設	<1340> -89,300
14 工事請負費			
	-86,000	12 委託料	-2,000

3. 2. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(地方債) 辺地対策事業債 (児童福祉施設整備)				-19,500
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-27,000
		314			300	-59,504
		(国庫支出金) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金				314
		(寄附金) 児童福祉事業寄附金				300

項 3 生活保護費		補正前の額 361,606 千円				
1 生活保護総務費	67,063					325
	325					
	67,388					325

節		明 説	
区分	金額		
	千円		千円
17 備品購入費	-1,000	・ 工事監理業務委託料	-2,000
18 負担金、補助及び交付金	-52,083	14 工事請負費	-86,000
		・ 建設工事	-86,000
22 償還金、利子及び割引料	469	17 備品購入費	-1,300
		・ 施設備品	-1,300
		保育園運営	<1341> -58,890
		1 報酬	-21,000
		5 会計年度任用職員報酬	-21,000
		・ 会計年度任用職員報酬	-21,000
		2 給料	-8,449
		・ 職員異動等による	-8,449
		3 職員手当等	-22,835
		1 職員手当等	-8,835
		・ 職員異動等による	-8,835
		7 会計年度任用職員職員手当等	-14,000
		・ 会計年度任用職員	-14,000
		4 共済費	-2,301
		4 共済費	-2,301
		・ 職員異動等による	-2,301
		7 報償費	-500
		1 報償金及び賞賜金	-500
		・ 講師報償	-500
		8 旅費	-3,000
		5 会計年度任用職員旅費	-3,000
		10 需用費	-655
		1 消耗品費	-655
		13 使用料及び賃借料	-250
		・ 機器借上料	-250
		17 備品購入費	300
		・ 施設備品	300
		18 負担金、補助及び交付金	-200
		1 負担金	-200
		・ 広域電算業務	-200

補正額		27,325 千円	計	388,931 千円
2 給料	-32			
3 職員手当等	209	生活保護総務	<1401>	325
4 共済費	148	2 給料		-32
		・ 職員異動等による		-32
		3 職員手当等		209

3. 2. 5

一般会計

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						
2 扶助費	294,543	20,250				6,750
	27,000					
	321,543	18,750				6,250
		(国庫支出金) 生活保護費等負担金				18,750
		1,500				500
		(国庫支出金) 生活保護費等負担金				1,500

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		1 職員手当等	209
		・ 職員異動等による	209
		4 共済費	148
		4 共済費	148
		・ 職員異動等による	148
19 扶助費	27,000		
		生活保護	<1411> 25,000
		19 扶助費	25,000
		・ 医療扶助	25,000
		中国残留邦人等生活支援給付	<1414> 2,000
		19 扶助費	2,000
		・ 中国残留邦人生活支援給付金	2,000

3. 3. 1

一般会計

款 4 衛生費

補正前の額 5,358,384 千円

項 1 保健衛生費

補正前の額 4,709,500 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	800,780					18,625
	18,625					
	819,405					18,267
2 予防費						358
2 予防費	411,736	-1,179				-146
	-1,325					
	410,411	-1,179				-9,484
		(国庫支出金) 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 -1,179				
						8,302
						1,735
						-699

補正額	-201, 171 千円	計	5, 157, 213 千円
補正額	-131, 785 千円	計	4, 577, 715 千円

節		明	
区分	金額	説	明
2 給料	千円 9, 040		千円
3 職員手当等	6, 543	保健衛生総務	<1601> 18, 267
4 共済費	3, 566	2 給料	9, 040
11 役務費	358	・職員異動等による	9, 040
18 負担金、補助及び交付金	-882	3 職員手当等	6, 543
		1 職員手当等	6, 543
		・職員異動等による	6, 543
		4 共済費	3, 566
		4 共済費	3, 566
		・職員異動等による	3, 566
		18 負担金、補助及び交付金	-882
		1 負担金	-882
		・上伊那広域連合	-882
		新型コロナウイルス感染症対策（保健衛生）	<1602> 358
		11 役務費	358
		1 通信運搬費	358
7 報償費	-699		
12 委託料	-20, 000	一般予防	<1622> -10, 663
18 負担金、補助及び交付金	16, 604	12 委託料	-20, 000
		・定期予防接種委託料ほか	-20, 000
22 償還金、利子及び割引料	2, 770	18 負担金、補助及び交付金	8, 302
		1 負担金	8, 302
		・広域電算業務	8, 302
		22 償還金、利子及び割引料	1, 035
		・感染症予防事業費等国庫負担金返還金	1, 035
		健康診査	<1624> 8, 302
		18 負担金、補助及び交付金	8, 302
		1 負担金	8, 302
		・広域電算業務	8, 302
		母子保健	<1663> 1, 735
		22 償還金、利子及び割引料	1, 735
		・母子保健医療対策総合事業国庫補助金返還金	954
		・未熟児養育医療等国庫負担金返還金	781
		健康づくり	<1666> -699

4. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 環境衛生費	114,325	-1,287	-1,287			-9,490
	-12,064					
	102,261					-6,301
		-1,287	-1,287			-3,189
		(国庫支出金) 循環型社会形成推進交付金				-1,287
		(県支出金) 合併処理浄化槽設置事業補助金				-1,287
5 衛生施設費	65,008					231
	231					
	65,239					231
6 病院費	1,595,896				-25,638	-52,786
	-78,424					
	1,517,472				-25,638	-52,786
		(繰入金) 職員退職手当基金繰入金				-25,638

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		7 報償費	-699
		1 報償金及び賞賜金	-699
		・講師報償ほか	-699
2 給料	-2,307		
3 職員手当等	-2,570	環境総務	<1701> -6,301
4 共済費	-961	2 給料	-2,307
10 需用費	-440	・職員異動等による	-2,307
18 負担金、補助及び交付金	-5,786	3 職員手当等	-2,568
		1 職員手当等	-2,568
		・職員異動等による	-2,568
		4 共済費	-986
		4 共済費	-986
		・職員異動等による	-986
		10 需用費	-440
		1 消耗品費	-440
		生活雑排水処理	<1730> -5,763
		3 職員手当等	-2
		1 職員手当等	-2
		・職員異動等による	-2
		4 共済費	25
		4 共済費	25
		・職員異動等による	25
		18 負担金、補助及び交付金	-5,786
		2 補助金	-5,786
		・浄化槽設置	-5,786
10 需用費	231		
		保健センター管理	<1641> 231
		10 需用費	231
		2 燃料費	231
18 負担金、補助及び交付金	-78,424		
		中央行政組合負担金	<1763> -78,424
		18 負担金、補助及び交付金	-78,424
		1 負担金	-78,424
		・伊那中央行政組合	-78,424

4. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
7 水道費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	122,213					4,870
	4,870					
	127,083					-103
						4,973
9 国民健康保険費	660,803	-324	2,636	-500		-20,260
	-18,448					
	642,355	-324	2,636			-12,362
		(国庫支出金) 保険基盤安定負担金				-324
		(県支出金) 保険基盤安定負担金 (国保分)				2,636
				-500		-7,898
		(地方債) 過疎対策事業債 (国民健康保険直営診療所特別会計繰出分)				-500
11 後期高齢者医療費	938,739		-317			-44,933
	-45,250					
	893,489		-317			-44,933
		(県支出金) 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)				-317

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	-74		
3 職員手当等	-13	専用水道等管理	<1731> -103
4 共済費	-16	2 給料	-74
18 負担金、補助及び交付金	4,973	・職員異動等による	-74
		3 職員手当等	-13
		1 職員手当等	-13
		・職員異動等による	-13
		4 共済費	-16
		4 共済費	-16
		・職員異動等による	-16
		水道事業	<1771> 4,973
		18 負担金、補助及び交付金	4,973
		2 補助金	4,973
		・水道事業会計	4,973
27 繰出金	-18,448		
		国保会計繰出金	<1751> -10,050
		27 繰出金	-10,050
		・国民健康保険特別会計繰出金	-10,050
		国保直診会計繰出金	<1752> -8,398
		27 繰出金	-8,398
		・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	-8,398
18 負担金、補助及び交付金	-44,208		
27 繰出金	-1,042	後期高齢者医療保険	<1782> -45,250
		18 負担金、補助及び交付金	-44,208
		1 負担金	-44,208
		・後期高齢者医療広域連合	-44,208
		27 繰出金	-1,042
		・後期高齢者医療特別会計繰出金	-1,042

4. 1. 7

一般会計

項 2 清掃費

補正前の額

648,884 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	405,402				-15,710	-43,676
	-59,386					
	346,016				-15,710	-43,676
		(繰入金) ごみ処理施設整備基金繰入金				-244
4 不燃物処理施設費		(繰入金) 公共施設等管理基金繰入金				-16,536
		(財産収入) ごみ処理施設整備基金利子				1,070
	83,612			-10,100		100
	-10,000					
	73,612			-10,100		100
		(地方債) 辺地対策事業債 (産業振興施設整備)				-10,100

補正額

-69,386 千円

計

579,498 千円

節		説 明	
区分	金額		
2 給料	千円 3,457		千円
3 職員手当等	2,299	清掃総務	<1801> -59,386
4 共済費	1,199	2 給料	3,457
18 負担金、補助及び交付金	-67,411	・職員異動等による	3,457
24 積立金	1,070	3 職員手当等	2,299
		1 職員手当等	2,299
		・職員異動等による	2,299
		4 共済費	1,199
		4 共済費	1,199
		・職員異動等による	1,199
		18 負担金、補助及び交付金	-67,411
		1 負担金	-67,411
		・上伊那広域連合	-52,549
		・伊那中央行政組合	-14,862
		24 積立金	1,070
		・ごみ処理施設整備基金利子積立金	1,070
12 委託料	-10,000		
		鳩吹クリーンセンター	<1812> -10,000
		12 委託料	-10,000
		・鳩吹クリーンセンター解体工事設計業務委託料	-10,000

4. 2. 1

一般会計

款 5 労働費

補正前の額 53,534 千円

項 1 労働諸費

補正前の額 53,534 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	53,534		-750		-1,064	-250
	-2,064					
	51,470		-750		-1,064	-250
		(県支出金) U I J ターン就業・創業移住支援金 (繰入金) 奨学金返還支援基金繰入金 (財産収入) 奨学金返還支援基金利子				-750 -1,680 616

補正額	-2,064 千円	計	51,470 千円
補正額	-2,064 千円	計	51,470 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -2,680		千円
24 積立金	616	雇用対策	〈2012〉 -2,064
		18 負担金、補助及び交付金	-2,680
		2 補助金	-2,680
		・奨学金返還支援事業	-1,680
		・U I J ターン就業・創業移住支援	-1,000
		24 積立金	616
		・奨学金返還支援基金利子積立金	616

5. 1. 1

一般会計

款 6 農林水産業費

補正前の額 2,000,013 千円

項 1 農業費

補正前の額 1,461,887 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	77,034					-1,115
	-1,115					
	75,919					-915
						-100
2 農業総務費	339,238		442			-7,711
	-7,269					
	331,969		442			-7,711
		(県支出金) 農作物等災害緊急対策事業補助金				442
3 農業振興費	315,397		1,200,926			-200
	1,200,726					
	1,516,123		1,202,541			

補正額	2, 171, 665 千円	計	4, 171, 678 千円
補正額	1, 192, 011 千円	計	2, 653, 898 千円

節		明	
区分	金額	説	
2 給料	千円		千円
	3		
3 職員手当等			
	-442	委員会総務	<2101> -915
4 共済費			
	146	2 給料	3
8 旅費		・職員異動等による	3
	-622	3 職員手当等	-442
18 負担金、補助及び交付金		1 職員手当等	-442
	-200	・職員異動等による	-442
		4 共済費	146
		4 共済費	146
		・職員異動等による	146
		8 旅費	-622
		1 旅費	-622
		農地利用最適化推進	<2103> -100
		18 負担金、補助及び交付金	-100
		1 負担金	-100
		・広域電算業務	-100
		農地基本台帳	<2105> -100
		18 負担金、補助及び交付金	-100
		1 負担金	-100
		・広域電算業務	-100
2 給料			
	-2, 116		
3 職員手当等			
	-3, 754	農業総務	<2131> -7, 269
4 共済費			
	-799	2 給料	-2, 116
10 需用費		・職員異動等による	-2, 116
	-600	3 職員手当等	-3, 754
		1 職員手当等	-3, 754
		・職員異動等による	-3, 754
		4 共済費	-799
		4 共済費	-799
		・職員異動等による	-799
		10 需用費	-600
		1 消耗品費	-600
18 負担金、補助及び交付金			
	1, 200, 726		
		農業環境整備	<2141> 1, 202, 541

6. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(県支出金)	強い農業・担い手づくり総合支援交付金			-43,886
		(県支出金)	経営体育成支援事業補助金			17,427
		(県支出金)	産地パワーアップ事業費補助金			1,229,000
			-1,918			-200
		(県支出金)	経営所得安定対策等事業費補助金			-1,918
			1,575			
		(県支出金)	農畜産業振興事業補助金			1,575
			-1,272			
		(県支出金)	機構集積協力金			-1,272
5 農地費	642,554 1,769 644,323		3,697			-1,928
			-8,303			-2,028
		(県支出金)	多面的機能支払交付金			-8,303
			12,000			100
		(県支出金)	団体営土地改良事業補助金			12,000

節		明	
区分	金額	説	明
	千円		千円
		18 負担金、補助及び交付金	1,202,541
		2 補助金	1,229,000
		・産地生産基盤パワーアップ	1,229,000
		3 交付金	-26,459
		・担い手確保・経営強化支援	17,427
		・強い農業・担い手づくり総合支援	-43,886
		水田農業振興	<2142> -2,118
		18 負担金、補助及び交付金	-2,118
		1 負担金	-200
		・広域電算業務	-200
		2 補助金	-1,918
		・経営所得安定対策等推進事業	-1,918
		特産振興	<2146> 1,575
		18 負担金、補助及び交付金	1,575
		2 補助金	1,575
		・信州農業生産力強化対策事業	1,575
		農業経営基盤強化	<2191> -1,272
		18 負担金、補助及び交付金	-1,272
		3 交付金	-1,272
		・機構集積協力金	-1,272
2 給料	-309		
3 職員手当等	886	耕地総務	<2221> -10,331
4 共済費	162		
12 委託料	12,100	2 給料	-309
		・職員異動等による	-309
18 負担金、補助及び交付金	-11,070	3 職員手当等	886
		1 職員手当等	886
		・職員異動等による	886
		4 共済費	162
		4 共済費	162
		・職員異動等による	162
		18 負担金、補助及び交付金	-11,070
		2 補助金	-11,070
		・多面的機能支払交付金事業	-11,070
		団体営土地改良	<2252> 12,100
		12 委託料	12,100
		・ため池地震耐性調査業務委託料	12,100

6. 1. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6 農業施設費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	87,092					-2,100
	-2,100					
	84,992					-2,100

項 2 林業費

補正前の額 538,126 千円

1 林業総務費	103,118					-7,386
	-7,386					
	95,732					-7,386
2 林業振興費	220,197	498,514	-1,070	490,600	-5,686	6,964
	989,322				-270	
	1,209,519					
		(諸収入) 上伊那山林協会				-270
						-864
		498,514		490,600	-1,143	8,058
		(国庫支出金) 地方創生拠点整備交付金				490,714
		(国庫支出金) 地方創生推進交付金				7,800
		(地方債) 一般補助施設整備等事業債 (拠点施設整備)				490,600
		(寄附金) 企業版ふるさと寄附金				-143
		(繰入金) 長谷地域振興基金繰入金				-1,000

節		説 明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 -2,100	千円
		農業公園管理運営 <2192> -2,100
		18 負担金、補助及び交付金 -2,100
		1 負担金 -2,100
		・ はびろ農業公園管理組合 -2,100

補正額		979,654 千円	計	1,517,780 千円
2 給料	-2,188	林業総務 <2301>		-7,386
3 職員手当等	-4,091			
4 共済費	-1,107	2 給料 ・ 職員異動等による 3 職員手当等 1 職員手当等 ・ 職員異動等による 4 共済費 4 共済費 ・ 職員異動等による		-2,188 -2,188 -4,091 -4,091 -4,091 -1,107 -1,107 -1,107
11 役務費	107			
12 委託料	3,562			
13 使用料及び賃借料	-270			
14 工事請負費	966,700			
17 備品購入費	15,495			
18 負担金、補助及び交付金	1,728	18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・ 移動教室		-864 -864 -864
21 補償、補填及び賠償金	2,000			
		50年の森林 <2311>		996,029
		11 役務費 4 手数料 12 委託料 ・ 産学官連携拠点施設整備工事監理業務委託料ほか 14 工事請負費 ・ 産学官連携拠点施設整備工事		107 107 9,030 9,030 966,700 967,700

6. 1. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					-3,573	
		(諸収入) (国研) 森林研究・整備機構支出金				-3,573
			-1,070		-700	-230
		(県支出金) 信州森林づくり事業補助金 (寄附金) 企業版ふるさと寄附金 (繰入金) ミドリナ基金繰入金				-1,070 500 -1,200
4 林道費	213,194 -2,282 210,912					-2,282
						-2,282

節		明 説	
区分	金額		
	千円		千円
		・いろはもみじ植樹工事	-1,000
		17 備品購入費	15,600
		・産学官連携拠点施設備品	15,600
		18 負担金、補助及び交付金	2,592
		1 負担金	2,592
		・下水道受益者	2,011
		・水道加入金	581
		21 補償、補填及び賠償金	2,000
		・工事関係補償金	2,000
		分収造林	<2323> -3,573
		12 委託料	-3,468
		・森林総合研究所契約林整備業務委託料	-3,468
		17 備品購入費	-105
		・造林事業備品	-105
		市有林管理	<2331> -2,000
		12 委託料	-2,000
		・市有林整備委託料	-2,000
1 報酬	-974		
3 職員手当等	-434	南アルプス林道維持管理	<2324> -2,282
4 共済費	41		
13 使用料及び賃借料	-915	1 報酬	-974
		5 会計年度任用職員報酬	-974
		・会計年度任用職員報酬	-974
		3 職員手当等	-434
		1 職員手当等	-434
		・職員異動等による	-434
		4 共済費	41
		4 共済費	41
		・職員異動等による	41
		13 使用料及び賃借料	-915
		・重機借上料	-915

6. 2. 2

一般会計

款 7 商工費

補正前の額 4,388,817 千円

項 1 商工費

補正前の額 4,388,817 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,482,064		13,800		-65,800	-17,147
	-69,147					
	2,412,917					-9,437
			13,800		-65,800	-7,710
2 商工業振興費		(県支出金) 特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金 13,800				
		(繰入金) 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金 -65,800				
	1,302,946	-553			2,600	-55,310
	-53,263				2,600	-12,600
	1,249,683					
		(諸収入) 融資信用保証料返還金 2,600				
		-553				-40,553
		(国庫支出金) 地方創生推進交付金 -553				

補正額	-167,992 千円	計	4,220,825 千円
補正額	-167,992 千円	計	4,220,825 千円

節		説 明	
区分	金額		
2 給料	千円		千円
	-5,927		
3 職員手当等			
	2,390	商工総務	<2401> -9,437
4 共済費			
	-1,477	2 給料	-5,927
10 需用費		・職員異動等による	-5,927
	-223	3 職員手当等	2,390
18 負担金、補助及び交付金		1 職員手当等	2,390
	-63,910	・職員異動等による	2,390
		4 共済費	-1,477
		4 共済費	-1,477
		・職員異動等による	-1,477
		10 需用費	-223
		1 消耗品費	-223
		18 負担金、補助及び交付金	-4,200
		2 補助金	-4,200
		・包括公募型事業	-4,200
		新型コロナウイルス感染症対策（商工）	<2418> -59,710
		18 負担金、補助及び交付金	-59,710
		2 補助金	-59,710
		・第5波対応中小事業者支援	-52,000
		・家賃支援	-4,219
		・キャッシュレス推進機器導入支援	-3,491
2 給料			
	-316		
3 職員手当等			
	-558	中小企業融資対策	<2413> -10,000
4 共済費			
	-83	18 負担金、補助及び交付金	-10,000
7 報償費		2 補助金	-10,000
	-236	・中小企業融資保証料	-10,000
10 需用費			
	-1,200	工業振興	<2414> -41,106
12 委託料			
	-870	7 報償費	-236
18 負担金、補助及び交付金		1 報償金及び賞賜金	-236
	-50,000	・講師報償	-126
		・スマート工業部会委員報償	-110
		12 委託料	-870
		・地域IT人材育成・確保事業委託料	-870
		18 負担金、補助及び交付金	-40,000
		2 補助金	-40,000
		・工場等設置事業	-40,000

7. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2						-1,200
						-957
3 観光費	603,807 -45,582 558,225			-7,500	-34,573	-3,509
					57	-10,319
		(財産収入) さくら基金利子				57
						-2,158
					883	-883
		(使用料) キャンプ場使用料				883
				-7,200		-10,464
		(地方債) 過疎対策事業債 (観光振興)				-7,200

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		商工施設管理	<2417> -1,200
		10 需用費	-1,200
		5 光熱水費	-1,200
		産業立地	<2415> -957
		2 給料	-316
		・職員異動等による	-316
		3 職員手当等	-558
		1 職員手当等	-558
		・職員異動等による	-558
		4 共済費	-83
		4 共済費	-83
		・職員異動等による	-83
2 給料	-6,241		
3 職員手当等	-8,242	観光総務	<2431> -10,262
4 共済費	-1,255	2 給料	-4,023
7 報償費	-1,850	・職員異動等による	-4,023
11 役務費	-1,383	3 職員手当等	-5,752
12 委託料	-6,400	1 職員手当等	-5,752
18 負担金、補助及び交付金	-20,322	・職員異動等による	-5,752
24 積立金	111	4 共済費	-544
		4 共済費	-544
		・職員異動等による	-544
		24 積立金	57
		・さくら基金利子積立金	57
		観光企画	<2443> -2,158
		18 負担金、補助及び交付金	-2,158
		1 負担金	-2,158
		・二次交通対策	-2,158
		観光施設管理	<2432> 0
		観光イベント	<2435> -17,664
		18 負担金、補助及び交付金	-17,664
		1 負担金	-17,664
		・伊那まつり	-10,464
		・高遠城下まつり	-3,800
		・南アルプスふるさと祭り	-3,000

7. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				-300	-35,710	24,065
		(地方債) 過疎対策事業債 (観光施設整備)				-300
		(使用料) 城址公園使用料				-35,710
					197	1,669
		(寄附金) 企業版ふるさと寄附金				143
		(財産収入) ばら基金利子				54
						-5,419

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・長衛祭	-400
		高遠城址公園管理	<2437> -11,945
		7 報償費	-1,850
		1 報償金及び賞賜金	-1,850
		・さくら祭りアルバイト報償	-1,850
		11 役務費	-1,383
		4 手数料	-1,383
		12 委託料	-8,512
		・交通警備委託料	-4,875
		・清掃業務委託料	-2,373
		・シャトルバス等委託料ほか	-1,264
		18 負担金、補助及び交付金	-200
		1 負担金	-200
		・上伊那広域連合	-200
		ローズガーデン管理	<2444> 1,866
		12 委託料	2,112
		・測量設計業務委託料	2,112
		18 負担金、補助及び交付金	-300
		1 負担金	-300
		・バラ祭り実行委員会	-300
		24 積立金	54
		・ばら基金利子積立金	54
		エコパーク・ジオパーク推進	<2445> -5,419
		2 給料	-2,218
		・職員異動等による	-2,218
		3 職員手当等	-2,490
		1 職員手当等	-2,490
		・職員異動等による	-2,490
		4 共済費	-711
		4 共済費	-711
		・職員異動等による	-711

7. 1. 3

一般会計

款 8 土木費

補正前の額 4,676,552 千円

項 1 土木管理費

補正前の額 185,639 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	185,639		-7,550			-639
	-8,189					
	177,450					162
			-6,800			-506
		(県支出金) ライフライン等保全対策事業補助金				-6,800
			-750			-295
		(県支出金) 国土調査事業補助金				-750

項 2 道路橋りょう費

補正前の額 1,119,327 千円

1 道路橋りょう総務費	169,856					-7,470
	-7,470					
	162,386					-7,470

補正額	-309,952 千円	計	4,366,600 千円
補正額	-8,189 千円	計	177,450 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円		千円
	-602		
3 職員手当等			
	387	土木総務	<3101> 162
4 共済費			
	-11	2 給料	-107
		・職員異動等による	-107
12 委託料		3 職員手当等	204
	-7,963	1 職員手当等	204
		・職員異動等による	204
		4 共済費	65
		4 共済費	65
		・職員異動等による	65
		道路河川管理	<3102> -7,306
		2 給料	-199
		・職員異動等による	-199
		3 職員手当等	-112
		1 職員手当等	-112
		・職員異動等による	-112
		4 共済費	5
		4 共済費	5
		・職員異動等による	5
		12 委託料	-7,000
		・ライフライン等保全対策事業委託料	-7,000
		国土調査	<3103> -1,045
		2 給料	-296
		・職員異動等による	-296
		3 職員手当等	295
		1 職員手当等	295
		・職員異動等による	295
		4 共済費	-81
		4 共済費	-81
		・職員異動等による	-81
		12 委託料	-963
		・地籍調査測量業務委託料ほか	-963

補正額	-33,215 千円	計	1,086,112 千円
-----	------------	---	--------------

2 給料			
	-2,740		
3 職員手当等			
	-4,156	道路橋りょう総務	<3201> -7,470

8. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						
3 道路新設改良費	617,718	-1,094		-25,400	-125	874
	-25,745					
	591,973				-125	-2,375
		(分担金) 道路新設改良事業負担金				-125
		-1,094		-2,300		6,149
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				-275
		(国庫支出金) 道路局所管補助金				-819
		(地方債) 過疎対策事業債 (道路整備)				300
		(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				-200
		(地方債) 辺地対策事業債 (道路整備)				-2,400
				-25,300		-700

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
4 共済費	-1,483	2 給料 ・職員異動等による	-2,740 -2,740
8 旅費	-300	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-4,156 -4,156 -4,156
10 需用費	-475	4 共済費	-1,483
18 負担金、補助及び交付金	1,684	4 共済費 ・職員異動等による	-1,483 -1,483
		8 旅費	-300
		1 旅費	-300
		10 需用費	-475
		1 消耗品費	-475
		18 負担金、補助及び交付金	1,684
		1 負担金 ・上伊那広域連合 ・道路整備期成同盟会ほか	1,684 1,885 -201
2 給料	-64		
3 職員手当等	831	一般道路改良	<3221> -2,500
4 共済費	88	16 公有財産購入費	-2,500
12 委託料	-5,500	5 公有財産購入費 ・用地購入費	-2,500 -2,500
14 工事請負費	1,400	特定路線	<3224> 2,755
16 公有財産購入費	-500	2 給料	-64
18 負担金、補助及び交付金	-26,000	・職員異動等による	-64
21 補償、補填及び賠償金	4,000	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	831 831 831
		4 共済費	88
		4 共済費 ・職員異動等による	88 88
		12 委託料 ・測量業務委託料	-5,500 -5,500
		14 工事請負費 ・道路改良工事	1,400 1,400
		16 公有財産購入費 5 公有財産購入費 ・用地購入費	2,000 2,000 2,000
		21 補償、補填及び賠償金 ・工事関係補償金	4,000 4,000
		道路改良負担金等	<3226> -26,000

8. 2. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				-25,300
				2,200		-2,200
		(地方債) 辺地対策事業債 (道路整備)				2,200

項 3 河川費		補正前の額 31,504 千円				
2 河川事業費	31,504 1,210 32,714				1,465	-255
					1,465	-255
		(寄附金) 長谷地域振興寄附金				1,465

項 4 都市計画費		補正前の額 2,151,591 千円				
1 都市計画総務費	353,133 -143,380 209,753	-44,520		-300		-98,560
						-2,736
		-44,520				-95,897
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				-44,520

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		18 負担金、補助及び交付金	-26,000
		1 負担金	-26,000
		・ 県執行土木工事	-26,000
		舗装改良（既存道路）	<3228> 0

補正額		1,210 千円	計	32,714 千円
7 報償費	-255			
24 積立金	1,465	ダム対策	<3280>	1,210
		7 報償費		-255
		1 報償金及び賞賜金		-255
		・ 三峰川総合開発事業対策協議会委員報償		-255
		24 積立金		1,465
		・ 長谷地域振興基金積立金		1,465

補正額		-190,907 千円	計	1,960,684 千円
2 給料	-1,530			
3 職員手当等	-675	都市計画総務	<3301>	-2,736
4 共済費	-531	2 給料		-1,530
12 委託料	-277	・ 職員異動等による		-1,530
14 工事請負費	-227	3 職員手当等		-675
18 負担金、補助及び交付金	-140,140	1 職員手当等		-675
		・ 職員異動等による		-675
		4 共済費		-531
		4 共済費		-531
		・ 職員異動等による		-531
		都市計画調査	<3304>	-140,417
		12 委託料		-277
		・ 法定図書等作成業務委託料		-277
		18 負担金、補助及び交付金		-140,140
		2 補助金		-140,140
		・ 優良建築物等整備事業		-140,140

8. 2. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円 -300	千円	千円 73
		(地方債) 過疎対策事業債 (都市整備)				-300
3 公共下水道費	1,723,133 -47,527 1,675,606					-47,527
						-47,527
5 公園費	74,981 0 74,981				-300	300
					-300	300
		(使用料) 公園目的外使用料				-300

項 5 住宅費

補正前の額 1,188,491 千円

1 住宅管理費	137,737 -4,659 133,078	-481		-4,300	-8,404	8,526
					-7,868	
		(使用料) 住宅使用料				-7,868
				-4,300	-536	9,008
		(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債 (住宅整備)				-4,300
		(使用料) 市営住宅駐車場使用料				-1,236
		(使用料) 住宅使用料				-1,132
		(使用料) 住宅目的外使用料				1,832

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		景観行政推進	<3306> -227
		14 工事請負費	-227
		・誘導看板設置工事	-227
18 負担金、補助及び交付金	-47,527		
		下水道事業	<3351> -47,527
		18 負担金、補助及び交付金	-47,527
		2 補助金	-47,527
		・下水道事業会計	-47,527
		都市施設	<3331> 0

補正額 -78,851 千円 計 1,109,640 千円

2 給料	-290		
3 職員手当等	53	市営住宅管理事務	<3401> -7,868
4 共済費	41	2 給料	-4,361
10 需用費	-400	・職員異動等による	-4,361
12 委託料	-1,563	3 職員手当等	-2,195
14 工事請負費	-2,500	1 職員手当等	-2,195
		・職員異動等による	-2,195
		4 共済費	-1,312
		4 共済費	-1,312
		・職員異動等による	-1,312
		市営住宅施設維持	<3402> 4,172
		2 給料	4,071
		・職員異動等による	4,071
		3 職員手当等	2,248
		1 職員手当等	2,248
		・職員異動等による	2,248
		4 共済費	1,353
		4 共済費	1,353
		・職員異動等による	1,353
		10 需用費	-400

8. 4. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		-481				-482
		(国庫支出金) 空き家対策総合支援事業補助金				-481
2 住宅建設費	1,050,754 -74,192 976,562	42,553	-574	-258,000		141,829
		43,700		-258,000		142,153
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				43,700
		(地方債) 公営住宅建設事業債				-258,000
		-1,147	-574			-324
		(国庫支出金) がけ地近接等危険住宅移転事業補助金				-1,919
		(国庫支出金) 住宅耐震改修事業補助金				1,000
		(国庫支出金) 住宅耐震診断事業補助金				-228
		(県支出金) 災害危険住宅移転事業補助金				-960
		(県支出金) 住宅耐震改修事業補助金				500
		(県支出金) 住宅耐震診断事業補助金				-114

節		明	
区分	金額	説	明
	千円		千円
		2 燃料費	-400
		12 委託料	-600
		・ 団地用地測量業務委託料	-600
		14 工事請負費	-2,500
		・ 市営住宅解体工事	-2,500
		住宅政策	<3405> -963
		12 委託料	-963
		・ 空家等調査業務委託料	-963
2 給料	62		
3 職員手当等	188	公営住宅建設	<3411> -72,147
4 共済費	-3	12 委託料	-5,000
12 委託料	-5,455	・ 若宮団地設計監理業務委託料	-5,000
14 工事請負費	-67,000	14 工事請負費	-67,000
18 負担金、補助及び交付金	-1,984	・ 若宮団地建設工事	-67,000
		18 負担金、補助及び交付金	-147
		1 負担金	-147
		・ 上伊那広域連合	-147
		住宅耐震化促進	<3412> -2,045
		2 給料	62
		・ 職員異動等による	62
		3 職員手当等	188
		1 職員手当等	188
		・ 職員異動等による	188
		4 共済費	-3
		4 共済費	-3
		・ 職員異動等による	-3
		12 委託料	-455
		・ 木造住宅耐震診断業務委託料	-455
		18 負担金、補助及び交付金	-1,837
		2 補助金	-1,837
		・ 災害危険住宅移転	-1,837

8. 5. 1

一般会計

款 9 消防費

補正前の額 803,117 千円

項 1 消防費

補正前の額 803,117 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	634,093				-917	-4,023
	-4,940					
	629,153				-917	-4,023
		(諸収入) 中央自動車道救急財政援助金				-917
2 非常備消防費	115,865				-3,306	-3,371
	-6,677					
	109,188				-3,306	-3,371
		(諸収入) 消防団員退職報償金				-3,306

補正額	-11,617 千円	計	791,500 千円
補正額	-11,617 千円	計	791,500 千円

節		明	
区分	金額	説	
18 負担金、補助及び交付金	千円 -4,940		千円
		常備消防	<3701> -4,940
		18 負担金、補助及び交付金	-4,940
		1 負担金	-4,940
		・ 広域消防業務	-4,023
		・ 中央自動車道救急財政援助金	-917
1 報酬	-984		
7 報償費	-4,753	消防団運営	<3711> -6,677
18 負担金、補助及び交付金	-940	1 報酬	-984
		3 非常勤職員報酬	-984
		・ 消防団員報酬	-984
		7 報償費	-4,753
		1 報償金及び賞賜金	-4,753
		・ 消防団員退職報償	-4,753
		18 負担金、補助及び交付金	-940
		3 交付金	-940
		・ 操法大会出場	-940

9. 1. 1

一般会計

款 10 教育費

補正前の額 4,052,823 千円

項 1 教育総務費

補正前の額 197,978 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	192,043	21,877				1,995
	23,872					
	215,915					-63
						179
		21,877				1,879
		(国庫支出金) 学校保健特別対策事業費補助金				12,150
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				10,000
		(国庫支出金) 文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業補助金				-273

項 2 小学校費

補正前の額 821,569 千円

1 学校管理費	448,620					1,895
	1,895					
	450,515					9,683
						-7,788

補正額	-377,089 千円	計	3,675,734 千円
補正額	23,872 千円	計	221,850 千円

節		明	
区分	金額	説	
2 給料	千円 2,433	教育委員会事務	千円
3 職員手当等	-2,277		<5011> -63
4 共済費	573		
10 需用費	1,908	2 給料 ・職員異動等による	2,433 2,433
17 備品購入費	21,056	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-2,277 -2,277 -2,277
22 償還金、利子及び割引料	179	4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	573 573 573
		10 需用費 1 消耗品費	-792 -792
		子育て教育支援相談	<5226> 179
		22 償還金、利子及び割引料 ・児童虐待防止対策等支援事業国庫補助金返還金	179 179
		新型コロナウイルス感染症対策（教育）	<5012> 23,756
		10 需用費 1 消耗品費 17 備品購入費 ・学校等感染症対策備品 ・文化施設感染拡大予防対策備品	2,700 2,700 21,056 21,600 -544

補正額	-24,827 千円	計	796,742 千円
-----	------------	---	------------

1 報酬	-5,100	小学校管理	<5101>	9,683
3 職員手当等	-2,147			
4 共済費	-8			
8 旅費	-750	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による		-309 -309 -309
10 需用費	10,000	4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による		-8 -8 -8
18 負担金、補助及び交付金	-100	10 需用費 5 光熱水費		10,000 10,000
		小学校運営	<5103>	-7,788

10. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						
2 教育振興費	189,730 723 190,453	900				-177
						-1,802
		900				1,625
		(国庫支出金) 公立学校情報機器整備費補助金				900
3 学校建設費	183,219 -27,445 155,774	-9,150		-15,700		-2,595
		-11,724		-20,800		-2,650
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				-11,724
		(地方債) 学校教育施設等整備事業債 (小学校整備)				-20,800
		2,574		5,100		55
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				2,574
		(地方債) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (学校教育施設整備)				5,100

節		明	
区分	金額	説	明
	千円		千円
		1 報酬	-5,100
		5 会計年度任用職員報酬	-5,100
		・会計年度任用職員報酬	-5,100
		3 職員手当等	-1,838
		7 会計年度任用職員職員手当等	-1,838
		・会計年度任用職員	-1,838
		8 旅費	-750
		5 会計年度任用職員旅費	-750
		18 負担金、補助及び交付金	-100
		1 負担金	-100
		・教育会、校長会ほか	-100
12 委託料	-1,148		
13 使用料及び賃借料	-274	小学校教育振興	<5122> -1,802
17 備品購入費	2,525		
18 負担金、補助及び交付金	-380	12 委託料	-1,148
		・外国語活動支援業務委託料ほか	-1,148
		13 使用料及び賃借料	-274
		・図書館システム借上料	-274
		18 負担金、補助及び交付金	-380
		2 補助金	-380
		・遠距離通学費	-150
		・各種行事参加輸送費	-230
		小学校情報教育推進	<5124> 2,525
		17 備品購入費	2,525
		・教員用タブレット端末	2,525
12 委託料	-1,782		
14 工事請負費	-25,663	小学校耐震整備	<5183> -35,174
		12 委託料	-2,310
		・非構造部材耐震工事監理業務委託料	-2,310
		14 工事請負費	-32,864
		・非構造部材耐震工事	-32,864
		小学校下水道関連整備	<5184> 7,729
		12 委託料	528
		・トイレ改修工事監理業務委託料	528
		14 工事請負費	7,201
		・トイレ改修工事	7,201

10. 2. 1

一般会計

489,774 千円

- 114 -

補正額

-21,119 千円

計

468,655 千円

節		明	
区分	金額	説	
1 報酬	千円		千円
	-2,200		
2 給料			
	-350	中学校管理	<5201> -1,221
3 職員手当等			
	-2,617	2 給料	-350
4 共済費		・職員異動等による	-350
	-65	3 職員手当等	-806
18 負担金、補助及び交付金		1 職員手当等	-806
	-230	・職員異動等による	-806
		4 共済費	-65
		4 共済費	-65
		・職員異動等による	-65
		中学校運営	<5203> -4,241
		1 報酬	-2,200
		5 会計年度任用職員報酬	-2,200
		・会計年度任用職員報酬	-2,200
		3 職員手当等	-1,811
		7 会計年度任用職員職員手当等	-1,811
		・会計年度任用職員	-1,811
		18 負担金、補助及び交付金	-230
		1 負担金	-230
		・教育会、校長会ほか	-230
12 委託料			
	-625		
13 使用料及び賃借料			
	-109	中学校教育振興	<5222> -3,334
17 備品購入費			
	4,924	12 委託料	-625
		・スクールバス等運行委託料ほか	-625
18 負担金、補助及び交付金		13 使用料及び賃借料	-109
	-2,600	・図書館システム借上料	-109
		18 負担金、補助及び交付金	-2,600
		2 補助金	-2,600
		・遠距離通学費	-1,600
		・各種行事参加輸送費	-1,000
		中学校情報教育推進	<5224> 4,924
		17 備品購入費	4,924
		・教員用タブレット端末	4,924
12 委託料			
	-663		
14 工事請負費			
	-16,584	中学校下水道関連整備	<5284> -17,247

10. 3. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				-5,748
		(地方債) 学校教育施設等整備事業債 (中学校整備)				-10,200

項 5 高等学校費

補正前の額 5,965 千円

1 教育振興費	5,965 133 6,098			100		33
				100		33
		(地方債) 過疎対策事業債 (学校教育振興)				100

項 6 社会教育費

補正前の額 1,422,967 千円

1 社会教育総務費	165,856 1,538 167,394				1,600	-62
						4,209
					1,600	-4,271
		(諸収入) その他教育関係雑入 (文化交流)				1,600

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		12 委託料	-663
		・トイレ改修工事監理業務委託料	-663
		14 工事請負費	-16,584
		・トイレ改修工事	-16,584

補正額 133 千円 計 6,098 千円

18 負担金、補助及び交付金	133		
		高等学校教育振興	<5321> 133
		18 負担金、補助及び交付金	133
		2 補助金	133
		・過疎地域遠距離通学費	91
		・伊那西高等学校運営費	42

補正額 -10,788 千円 計 1,412,179 千円

2 給料	3,808		
3 職員手当等	-689	社会教育総務	<5401> 4,209
4 共済費	1,534	2 給料	3,782
10 需用費	-130	・職員異動等による	3,782
12 委託料	-2,985	3 職員手当等	-1,037
		1 職員手当等	-1,037
		・職員異動等による	-1,037
		4 共済費	1,464
		4 共済費	1,464
		・職員異動等による	1,464
		文化振興	<5403> -2,671
		2 給料	26
		・職員異動等による	26
		3 職員手当等	348
		1 職員手当等	348
		・職員異動等による	348
		4 共済費	70
		4 共済費	70
		・職員異動等による	70
		10 需用費	-130
		1 消耗品費	-130

10. 3. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						
2 公民館費	764,952					-7,321
	-7,321					
	757,631					-7,321
3 図書館費	129,576					-1,164
	-1,164					
	128,412					-1,164
4 青少年対策費	98,293					-240
	-240					
	98,053					-240
5 文化財保護費	88,167				-1,975	404
	-1,571					
	86,596					-1,000
					-200	200
		(使用料) 民俗資料館使用料				-200
					-1,775	1,204

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		12 委託料	-2,985
		・伊澤修二記念音楽祭開催委託料ほか	-2,985
2 給料	-1,862		
3 職員手当等	-4,901	公民館一般管理	<5421> -7,321
4 共済費	-558	2 給料	-1,862
		・職員異動等による	-1,862
		3 職員手当等	-4,901
		1 職員手当等	-4,901
		・職員異動等による	-4,901
		4 共済費	-558
		4 共済費	-558
		・職員異動等による	-558
3 職員手当等	-98		
4 共済費	83	図書館	<5482> -1,164
12 委託料	-1,149	3 職員手当等	-98
		1 職員手当等	-98
		・職員異動等による	-98
		4 共済費	83
		4 共済費	83
		・職員異動等による	83
		12 委託料	-1,149
		・施設管理委託料ほか	-1,149
12 委託料	-240		
		青少年育成対策	<5454> -240
		12 委託料	-240
		・わんぱく広場開催委託料	-240
3 職員手当等	-569		
4 共済費	-2	市誌編さん	<5406> -1,000
12 委託料	-1,000	12 委託料	-1,000
		・資料デジタルアーカイブ化事業委託料	-1,000
		民俗資料館	<5473> 0
		歴史博物館	<5475> -571

10. 6. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(使用料) 歴史博物館使用料				-2,500
		(諸収入) その他教育関係雑入 (文化財)				725
6 社会教育施設費	176,123 -2,030 174,093	-100		-1,000	3,022	-3,952
				-1,000	-978	900
		(地方債) 過疎対策事業債 (社会教育)				-1,000
		(財産収入) 文化美術等振興基金利子				422
		(使用料) 美術館使用料				-917
		(使用料) 目的外使用料				-33
		(諸収入) 美術館関係雑入				-450
						-78
		-100			4,000	-4,774
		(国庫支出金) 文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業補助金				-100
		(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金				4,000

節		明	
区分	金額	説	明
	千円		千円
		3 職員手当等	-569
		1 職員手当等	-569
		・職員異動等による	-569
		4 共済費	-2
		4 共済費	-2
		・職員異動等による	-2
1 報酬	-300		
2 給料	-21	美術館	<5382> -1,078
3 職員手当等	-104		
4 共済費	47	1 報酬	-300
		5 会計年度任用職員報酬	-300
		・会計年度任用職員報酬	-300
7 報償費	-200	7 報償費	-200
		1 報償金及び賞賜金	-200
10 需用費	327	・講師報償	-200
12 委託料	-2,000	12 委託料	-1,000
		・大学連携事業委託料	-1,000
14 工事請負費	-201	24 積立金	422
		・文化美術等振興基金利子積立金	422
24 積立金	422	創造館	<5408> -78
		2 給料	-21
		・職員異動等による	-21
		3 職員手当等	-104
		1 職員手当等	-104
		・職員異動等による	-104
		4 共済費	47
		4 共済費	47
		・職員異動等による	47
		生涯学習センター	<5486> -874
		10 需用費	327
		5 光熱水費	327
		12 委託料	-1,000
		・舞台操作業務委託料ほか	-1,000
		14 工事請負費	-201
		・トイレ手洗器自動水栓化工事	-201

10. 6. 5

一般会計

項 7 保健体育費

補正前の額

1,110,802 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	94,921		242		500	-811
	-69					
	94,852		242			189
		(県支出金) ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業 交付金				242
2 体育施設費	383,460			-33,100	20,393	1,309
	-11,398					
	372,062				-1,400	1,002
		(使用料) 体育施設使用料				-1,400
				-33,100	21,793	307
3 学校給食費	632,421	-14,897			-298,137	-19,859
	-332,893					
	299,528				3,363	-3,461
		(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金				3,363

補正額

-344,360 千円

計

766,442 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -186		千円
3 職員手当等	497	保健体育総務	<5501> 431
4 共済費	120	2 給料	-186
18 負担金、補助及び交付金	-500	・職員異動等による	-186
		3 職員手当等	497
		1 職員手当等	497
		・職員異動等による	497
		4 共済費	120
		4 共済費	120
		・職員異動等による	120
		大会費	<5504> -500
		18 負担金、補助及び交付金	-500
		2 補助金	-500
		・全日本実年ソフトボール大会	-500
		総合型地域スポーツクラブ	<5507> 0
3 職員手当等	-482		
4 共済費	84	体育施設管理	<5531> -398
14 工事請負費	-11,000	3 職員手当等	-482
		1 職員手当等	-482
		・職員異動等による	-482
		4 共済費	84
		4 共済費	84
		・職員異動等による	84
		体育施設整備	<5532> -11,000
		14 工事請負費	-11,000
		・陸上競技場第2種公認更新工事	-11,000
2 給料	-86		
3 職員手当等	-79	給食運営	<5571> -98
4 共済費	67	2 給料	-86
		・職員異動等による	-86

10. 7. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		-14,897			-301,500	-16,398
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 -14,897				
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金 -301,500				

節		明	
区分	金額	説	明
12 委託料	千円 -3,450	3 職員手当等	千円 -79
14 工事請負費	-329,345	1 職員手当等	-79
		・職員異動等による	-79
		4 共済費	67
		4 共済費	67
		・職員異動等による	67
		給食施設整備	<5572> -332,795
		12 委託料	-3,450
		・施設建設工事監理業務委託料	-3,450
		14 工事請負費	-329,345
		・施設建設工事	-329,345

10. 7. 3

一般会計

款 11 災害復旧費

補正前の額 614,518 千円

項 1 農林施設災害復旧費

補正前の額 389,518 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 林道施設災害復旧費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	210,133		-50,000	-48,900		-7,100
	-106,000					
	104,133		-50,000	-48,900		-7,100
		(県支出金) 現年災害復旧事業補助金				-50,000
		(地方債) 一般単独災害復旧事業債				-3,900
		(地方債) 現年補助災害復旧事業債				-45,000

項 2 公共土木施設災害復旧費

補正前の額 225,000 千円

1 公共土木施設災害復旧費	225,000	-5,230		5,300		-557
	-487					
	224,513					
		-5,230		5,300		-557
		(国庫支出金) 現年災害復旧事業負担金				-5,230
		(地方債) 一般単独災害復旧事業債				7,600
		(地方債) 過年補助災害復旧事業債				-2,300

補正額	-106,487 千円	計	508,031 千円
補正額	-106,000 千円	計	283,518 千円

節		明	
区分	金額	説	
12 委託料	千円		千円
	-6,000		
14 工事請負費			
	-100,000	現年林道災害復旧	<5706> -106,000
		12 委託料	-6,000
		・測量設計業務委託料	-6,000
		14 工事請負費	-100,000
		・林道災害復旧工事	-100,000

補正額	-487 千円	計	224,513 千円
-----	---------	---	------------

18 負担金、補助及び交付金	-487		
		過年土木施設災害復旧	<5752> -487
		18 負担金、補助及び交付金	-487
		1 負担金	-487
		・上伊那広域連合	-487

11. 1. 2

一般会計

款 12 公債費

補正前の額 3,963,497 千円

項 1 公債費

補正前の額 3,963,497 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3,829,854					-350
	-350					
	3,829,504					-350
2 利子	109,881					-20,916
	-20,916					
	88,965					-20,916

補正額	-21,266 千円	計	3,942,231 千円
補正額	-21,266 千円	計	3,942,231 千円

節		明 説	
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 -350		千円
		長期債元金	<5801> -350
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金	-350 -350
22 償還金、利 子及び割引 料	-20,916		
		長期債利子	<5811> -20,916
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	-20,916 -20,916

12. 1. 1

一般会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地域 手 当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3	0	28,296	11,060	0	153	99	39,608	6,218	45,826	通勤手当 99
	議 員	21	94,200	0	36,817	0	0	0	131,017	31,602	162,619	
	その他の特別職	1,957	116,071	0	0	0	0	0	116,071	0	116,071	
	計	1,981	210,271	28,296	47,877	0	153	99	286,696	37,820	324,516	
補正前	長 等	3	0	28,296	11,225	0	153	99	39,773	6,939	46,712	通勤手当 99
	議 員	21	94,200	0	37,366	0	0	0	131,566	33,280	164,846	
	その他の特別職	1,998	117,086	0	0	0	0	0	117,086	0	117,086	
	計	2,022	211,286	28,296	48,591	0	153	99	288,425	40,219	328,644	
比 較	長 等	0	0	0	-165	0	0	0	-165	-721	-886	
	議 員	0	0	0	-549	0	0	0	-549	-1,678	-2,227	
	その他の特別職	-41	-1,015	0	0	0	0	0	-1,015	0	-1,015	
	計	-41	-1,015	0	-714	0	0	0	-1,729	-2,399	-4,128	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	1,485	1,503,579	1,948,450	1,980,837	5,432,866	874,619	6,307,485	
補 正 前	1,485	1,536,689	1,995,502	1,930,504	5,462,695	881,529	6,344,224	
比 較	0	-33,110	-47,052	50,333	-29,829	-6,910	-36,739	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	48,065	63,996	21,157	21,613	0	0	195,483	1,805
	補 正 前	50,161	65,141	16,877	22,006	0	0	162,931	2,580
	比 較	-2,096	-1,145	4,280	-393	0	0	32,552	-775
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	1,622	34,680	681,639	338,371	28,093	24,820	519,493	
	補 正 前	1,000	35,481	719,064	358,562	28,991	24,750	442,960	
	比 較	622	-801	-37,425	-20,191	-898	70	76,533	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	524	0	1,948,450	1,753,562	3,702,012	643,306	4,345,318	
補正前	524	0	1,995,502	1,685,102	3,680,604	655,429	4,336,033	
比 較	0	0	-47,052	68,460	21,408	-12,123	9,285	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	48,065	63,996	21,157	21,613	0	0	195,483	1,805
	補正前	50,161	65,141	16,877	22,006	0	0	162,931	2,580
	比 較	-2,096	-1,145	4,280	-393	0	0	32,552	-775
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補正後	1,622	34,680	454,364	338,371	28,093	24,820	519,493	
	補正前	1,000	35,481	473,662	358,562	28,991	24,750	442,960	
	比 較	622	-801	-19,298	-20,191	-898	70	76,533	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	961	1,503,579	0	227,275	1,730,854	231,313	1,962,167	
補正前	961	1,536,689	0	245,402	1,782,091	226,100	2,008,191	
比 較	0	-33,110	0	-18,127	-51,237	5,213	-46,024	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補正後	0	0	227,275	0	0	0	0	
	補正前	0	0	245,402	0	0	0	0	
	比 較	0	0	-18,127	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -47,052	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	2,050	昇給による増分	平均昇給率 1.46% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 461 人
		その他増減分	-49,102	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 509 人 15 人 524 人 補正前 503 人 21 人 524 人 増 減 6 人 -6 人 0 人
職員手当	68,460	その他増減分	68,460	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	326,838
	平均給与月額(円)	391,869
	平 均 年 齢(歳)	45.14
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	327,690
	平均給与月額(円)	373,269
	平 均 年 齢(歳)	45.39

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級	17	3.3
	6 級	37	7.1
	5 級	40	7.7
	4 級	138	26.5
	3 級	188	36.2
	2 級	59	11.3
	1 級	41	7.9
	計	520	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級	17	3.2
	6 級	37	7.0
	5 級	46	8.7
	4 級	129	24.5
	3 級	195	37.2
	2 級	59	11.2
	1 級	43	8.2
	計	526	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分			一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		520
	昇給に係る職員数 (B) (人)		461
	号給数別内訳	1号給(人)	2
		2号給(人)	55
		3号給(人)	3
		4号給(人)	401
	比 率 (B) / (A) (%)		88.7
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		526
	昇給に係る職員数 (B) (人)		466
	号給数別内訳	1号給(人)	3
		2号給(人)	63
		3号給(人)	3
		4号給(人)	397
	比 率 (B) / (A) (%)		88.6

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.225	4.450	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	524人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	－	－
支給対象職員の比率(%) (令和 4年 1月 1日現在)	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、 行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 3 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

国民健康保険特別会計

令和 3 年度伊那市国民健康保険特別会計第 2 回補正予算

令和 3 年度伊那市国民健康保険特別会計第 2 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 188,170千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,715,569千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 25 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		1, 199, 610	16, 315	1, 215, 925
	1 国民健康保険税	1, 199, 610	16, 315	1, 215, 925
5 国庫支出金		50	120	170
	2 国庫補助金	50	120	170
7 県支出金		4, 550, 789	140, 987	4, 691, 776
	1 県負担金補助金	4, 550, 789	140, 987	4, 691, 776
9 財産収入		0	155	155
	1 財産運用収入	0	155	155
11 繰入金		652, 424	-10, 050	642, 374
	1 他会計繰入金	576, 943	-10, 050	566, 893
13 諸収入		7, 627	40, 643	48, 270
	4 雑入	1, 991	40, 643	42, 634
歳 入 合 計		6, 527, 399	188, 170	6, 715, 569

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		113,888	-8,383	105,505
	1 総務管理費	98,808	-7,907	90,901
	2 徴税費	14,740	-476	14,264
2 保険給付費		4,485,244	133,967	4,619,211
	1 療養諸費	3,868,200	140,000	4,008,200
	2 高額療養費	590,800	687	591,487
	3 出産育児諸費	21,840	-6,720	15,120
7 基金積立金		187,135	16,908	204,043
	1 基金積立金	187,135	16,908	204,043
9 諸支出金		37,099	45,678	82,777
	1 償還金及び還付加算金	9,649	45,378	55,027
	3 繰出金	27,450	300	27,750
歳 出 合 計		6,527,399	188,170	6,715,569

令和 3 年 度

伊那市国民健康保険特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 国民健康保険税	
	1 国民健康保険税
5 国庫支出金	
	2 国庫補助金
7 県支出金	
	1 県負担金補助金
9 財産収入	
	1 財産運用収入
11 繰入金	
	1 他会計繰入金
13 諸収入	
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
1, 199, 610	16, 315	1, 215, 925
1, 199, 610	16, 315	1, 215, 925
50	120	170
50	120	170
4, 550, 789	140, 987	4, 691, 776
4, 550, 789	140, 987	4, 691, 776
0	155	155
0	155	155
652, 424	-10, 050	642, 374
576, 943	-10, 050	566, 893
7, 627	40, 643	48, 270
1, 991	40, 643	42, 634
6, 527, 399	188, 170	6, 715, 569

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 113,888	千円 -8,383
	1 総務管理費	98,808	-7,907
	2 徴税費	14,740	-476
2 保険給付費		4,485,244	133,967
	1 療養諸費	3,868,200	140,000
	2 高額療養費	590,800	687
	3 出産育児諸費	21,840	-6,720
7 基金積立金		187,135	16,908
	1 基金積立金	187,135	16,908
9 諸支出金		37,099	45,678
	1 償還金及び還付加算金	9,649	45,378
	3 繰出金	27,450	300
歳 出 合 計		6,527,399	188,170

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
105,505	120			-8,503	
90,901	120			-8,027	
14,264				-476	
4,619,211		140,687		-4,480	-2,240
4,008,200		140,000			
591,487		687			
15,120				-4,480	-2,240
204,043				155	16,753
204,043				155	16,753
82,777		300		40,643	4,735
55,027				40,643	4,735
27,750		300			
6,715,569	120	140,987		27,815	19,248

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			国民健康保険税	1, 199, 610	16, 315	1, 215, 925
	1		国民健康保険税	1, 199, 610	16, 315	1, 215, 925
		1	一般被保険者国民健康保険税	1, 198, 800	16, 315	1, 215, 115
5			国庫支出金	50	120	170
	2		国庫補助金	50	120	170
		2	システム開発費等補助金	0	120	120
7			県支出金	4, 550, 789	140, 987	4, 691, 776
	1		県負担金補助金	4, 550, 789	140, 987	4, 691, 776
		1	保険給付費等交付金	4, 550, 789	140, 987	4, 691, 776
9			財産収入	0	155	155
	1		財産運用収入	0	155	155
		2	利子及び配当金	0	155	155
11			繰入金	652, 424	-10, 050	642, 374
	1		他会計繰入金	576, 943	-10, 050	566, 893
		1	一般会計繰入金	576, 943	-10, 050	566, 893
13			諸収入	7, 627	40, 643	48, 270
	4		雑入	1, 991	40, 643	42, 634

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	16,315	1 医療給付費分現年課税分	16,315
2 制度関係業務事業費補助金	120	1 制度関係業務事業費補助金	120
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	140,687	1 普通交付金	140,687
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	300	2 特別調整交付金分	300
1 利子及び配当金	155	1 国民健康保険基金利子	155
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	3,731	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	3,731
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	-648	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	-648
3 職員給与費等繰入金	-8,503	1 職員給与費等繰入金	-8,503
4 出産育児一時金等繰入金	-4,480	1 出産育児一時金等繰入金	-4,480
5 財政安定化支援事業繰入金	-150	1 財政安定化支援事業繰入金	-150

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	40,643	2 過年度審査支払手数料返還金	1,138
		3 保険給付費等交付金返還金	39,505

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 113,888 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 98,808 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	96,383	120			-8,027	
	-7,907					
	88,476	120			-8,027	
		(国庫支出金) 制度関係業務事業費補助金				120
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				-8,027

項 2 徴税費

補正前の額 14,740 千円

1 賦課徴収費	14,740				-476	
	-476					
	14,264				-476	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				-476

補正額	-8,383 千円	計	105,505 千円
補正額	-7,907 千円	計	90,901 千円

節		説 明	
区分	金額		
2 給料	千円 -3,690		千円
3 職員手当等	-2,004	一般管理事務	<8151> -7,907
4 共済費	-1,466	2 給料	-3,690
18 負担金、補助及び交付金	-747	・職員異動等による	-3,690
		3 職員手当等	-2,004
		1 職員手当等	-2,004
		・職員異動等による	-2,004
		4 共済費	-1,466
		4 共済費	-1,466
		・職員異動等による	-1,466
		18 負担金、補助及び交付金	-747
		1 負担金	-747
		・広域電算業務	-747

補正額	-476 千円	計	14,264 千円
-----	---------	---	-----------

18 負担金、補助及び交付金	-476		
		賦課徴収	<8155> -476
		18 負担金、補助及び交付金	-476
		1 負担金	-476
		・広域電算業務	-476

1. 1. 1

款 2 保険給付費

補正前の額 4,485,244 千円

項 1 療養諸費

補正前の額 3,868,200 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3,820,000		140,000			
	140,000					
	3,960,000		140,000			
		(県支出金) 普通交付金				140,000

項 2 高額療養費

補正前の額 590,800 千円

3 一般被保険者高額介護合算療養費	500		687			
	687					
	1,187		687			
		(県支出金) 普通交付金				687

項 3 出産育児諸費

補正前の額 21,840 千円

2 出産育児一時金	21,840				-4,480	-2,240
	-6,720					
	15,120				-4,480	-2,240
		(繰入金) 出産育児一時金等繰入金				-4,480

補正額	133,967 千円	計	4,619,211 千円
補正額	140,000 千円	計	4,008,200 千円

節		説 明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 140,000		千円
		一般被保険者療養給付費	<8161> 140,000
		18 負担金、補助及び交付金	140,000
		1 負担金	140,000
		・ 一般被保険者療養給付費	140,000

補正額	687 千円	計	591,487 千円
-----	--------	---	------------

18 負担金、補助及び交付金	687		
		一般被保険者高額介護合算療養費	<8170> 687
		18 負担金、補助及び交付金	687
		1 負担金	687
		・ 一般被保険者高額介護合算療養費	687

補正額	-6,720 千円	計	15,120 千円
-----	-----------	---	-----------

18 負担金、補助及び交付金	-6,720		
		出産育児一時金	<8175> -6,720
		18 負担金、補助及び交付金	-6,720
		1 負担金	-6,720
		・ 出産育児一時金	-6,720

2. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 7 基金積立金

補正前の額 187,135 千円

項 1 基金積立金

補正前の額 187,135 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険基金積立金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	187,135				155	16,753
	16,908					
	204,043				155	16,753
		(財産収入) 国民健康保険基金利子				155

補正額	16,908 千円	計	204,043 千円
補正額	16,908 千円	計	204,043 千円

節		明	
区分	金額	説	
24 積立金	千円 16,908		千円
		国民健康保険基金積立金	<8153> 16,908
		24 積立金	16,908
		・ 国民健康保険基金積立金	16,753
		・ 国民健康保険基金利子積立金	155

7. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 9 諸支出金

補正前の額 37,099 千円

項 1 償還金及び還付加算金

補正前の額 9,649 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6 保険給付費等交付金償還金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	0				40,643	4,735
	45,378					
	45,378				40,643	4,735
		(諸収入) 過年度審査支払手数料返還金				1,138
		(諸収入) 保険給付費等交付金返還金				39,505

項 3 繰出金

補正前の額 27,450 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	27,450		300			
	300					
	27,750		300			
		(県支出金) 特別調整交付金分				300

補正額	45,678 千円	計	82,777 千円
補正額	45,378 千円	計	55,027 千円

節		説 明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 45,378		千円
		保険給付費等交付金償還	<8148> 45,378
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険給付費等交付金返還金	45,378 45,378

補正額	300 千円	計	27,750 千円
-----	--------	---	-----------

27 繰出金	300		
		直営診療施設勘定繰出金	<8191> 300
		27 繰出金 ・ 国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	300 300

9. 1. 6

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地域 手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
補正後	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
補正前	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	19	10,820	32,747	20,157	63,724	12,329	76,053	
補 正 前	19	10,820	36,437	22,161	69,418	13,795	83,213	
比 較	0	0	-3,690	-2,004	-5,694	-1,466	-7,160	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	200	989	1,164	216	0	0	2,330	0
	補 正 前	498	1,109	1,164	232	0	0	1,900	0
	比 較	-298	-120	0	-16	0	0	430	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	9,064	5,573	441	180	0	
	補 正 前	0	0	10,220	6,426	492	120	0	
	比 較	0	0	-1,156	-853	-51	60	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	10	0	32,747	18,419	51,166	10,851	62,017	
補 正 前	10	0	36,437	20,423	56,860	11,875	68,735	
比 較	0	0	-3,690	-2,004	-5,694	-1,024	-6,718	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	200	989	1,164	216	0	0	2,330	0
	補 正 前	498	1,109	1,164	232	0	0	1,900	0
	比 較	-298	-120	0	-16	0	0	430	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	7,326	5,573	441	180	0	
	補 正 前	0	0	8,482	6,426	492	120	0	
	比 較	0	0	-1,156	-853	-51	60	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	10,820	0	1,738	12,558	1,478	14,036	
補 正 前	9	10,820	0	1,738	12,558	1,920	14,478	
比 較	0	0	0	0	0	-442	-442	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	1,738	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	1,738	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -3,690	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	25	昇給による増分	平均昇給率 1.23% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 9人
		その他増減分	-3,715	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 10人 0人 10人 補正前 10人 0人 10人 増減 0人 0人 0人
職員手当	-2,004	その他増減分	-2,004	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	298,211
	平均給与月額(円)	341,523
	平均年齢(歳)	43.58
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	302,960
	平均給与月額(円)	342,551
	平均年齢(歳)	43.21

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	11.1
	3 級	5	55.6
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	20.0
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の職員

エ 昇給

区 分			一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	9
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.225	4.450	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和 4年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 3 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 2 回補正予算

(3 月 補 正)

国民健康保険直営診療所特別会計

令和３年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第２回補正予算

令和３年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第２回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 4,390千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 187,150千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和 ４ 年 ２ 月 ２ ５ 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 診療収入		62,788	5,689	68,477
	1 外来収入	62,788	5,689	68,477
3 繰入金		111,377	-8,098	103,279
	1 他会計繰入金	111,377	-8,098	103,279
6 サービス収入		9,420	-3,957	5,463
	1 介護給付費収入	8,400	-3,570	4,830
	3 自己負担金収入	1,020	-387	633
10 財産収入		0	130	130
	1 財産運用収入	0	130	130
11 県支出金		0	1,846	1,846
	1 県補助金	0	1,846	1,846
歳 入 合 計		191,540	-4,390	187,150

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		124,266	-4,419	119,847
	1 施設管理費	124,266	-4,419	119,847
2 医業費		27,679	150	27,829
	1 医業費	27,679	150	27,829
7 鍼灸費		9,190	-121	9,069
	1 鍼灸費	9,190	-121	9,069
合 計		191,540	-4,390	187,150

令和 3 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

国民健康保険直営診療所特別会計

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 診療収入	
	1 外来収入
3 繰入金	
	1 他会計繰入金
6 サービス収入	
	1 介護給付費収入
	3 自己負担金収入
10 財産収入	
	1 財産運用収入
11 県支出金	
	1 県補助金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
62,788	5,689	68,477
62,788	5,689	68,477
111,377	-8,098	103,279
111,377	-8,098	103,279
9,420	-3,957	5,463
8,400	-3,570	4,830
1,020	-387	633
0	130	130
0	130	130
0	1,846	1,846
0	1,846	1,846
191,540	-4,390	187,150

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 124,266	千円 -4,419
	1 施設管理費	124,266	-4,419
2 医業費		27,679	150
	1 医業費	27,679	150
7 鍼灸費		9,190	-121
	1 鍼灸費	9,190	-121
歳 出 合 計		191,540	-4,390

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
119,847		1,846		430	-6,695
119,847		1,846		430	-6,695
27,829					150
27,829					150
9,069					-121
9,069					-121
187,150		1,846		430	-6,666

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			診療収入	62,788	5,689	68,477
	1		外来収入	62,788	5,689	68,477
		2	社会保険診療報酬収入	6,000	170	6,170
		3	一部負担金収入	9,536	-500	9,036
		4	その他の診療報酬収入	1,492	7,762	9,254
		5	後期高齢者医療保険診療報酬収入	36,760	-1,743	35,017
3			繰入金	111,377	-8,098	103,279
	1		他会計繰入金	111,377	-8,098	103,279
		1	一般会計繰入金	83,860	-8,398	75,462
		2	国保特別会計繰入金	27,450	300	27,750
6			サービ収入	9,420	-3,957	5,463
	1		介護給付費収入	8,400	-3,570	4,830
		1	居宅介護サービス費収入	8,400	-3,570	4,830
	3		自己負担金収入	1,020	-387	633
		1	自己負担金収入	1,020	-387	633
10			財産収入	0	130	130
	1		財産運用収入	0	130	130
		1	利子及び配当金	0	130	130
11			県支出金	0	1,846	1,846
	1		県補助金	0	1,846	1,846
		2	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	0	1,846	1,846

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	170	1 社会保険診療報酬収入	170
1 現年度分	-500	1 一部負担金収入	-500
1 現年度分	7,762	1 その他診療報酬収入	7,762
1 現年度分	-1,743	1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	-1,743
1 一般会計繰入金	-8,398	1 一般会計繰入金（診療所）	-8,277
		2 一般会計繰入金（鍼灸治療所）	-121
1 国保特別会計繰入金	300	1 へき地診療所特別調整交付金	300
1 現年度分	-3,570	1 居宅療養管理指導費収入	-3,570
1 現年度分	-387	1 自己負担金収入	-387
1 利子及び配当金	130	1 診療所整備等基金利子	130
1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	1,846	1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	1,846

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 124,266 千円

項 1 施設管理費

補正前の額 124,266 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	124,266		1,846		300	-6,695
	-4,549					
	119,717		1,846		300	-6,695
		(県支出金) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金				1,846
		(繰入金) へき地診療所特別調整交付金				300
2 基金積立金	0				130	
	130					
	130				130	
		(財産収入) 診療所整備等基金利子				130

補正額	-4,419 千円	計	119,847 千円
補正額	-4,419 千円	計	119,847 千円

節		明	
区分	金額	説	明
3 職員手当等	千円		千円
	-293		
4 共済費			
	-58	一般管理	<8201> -4,549
7 報償費			
	-4,298	3 職員手当等	-293
10 需用費		1 職員手当等	-293
	100	・職員異動等による	-293
		4 共済費	-58
		4 共済費	-58
		・職員異動等による	-58
		7 報償費	-4,298
		1 報償金及び賞賜金	-4,298
		・リハビリ介助員報償ほか	-4,298
		10 需用費	100
		2 燃料費	100
24 積立金			
	130		
		診療所整備等基金積立金	<8209> 130
		24 積立金	130
		・診療所整備等基金利子積立金	130

1. 1. 1

補正前の額	27,679 千円
補正前の額	27,679 千円

- 178 -

補正額	150 千円	計	27,829 千円
補正額	150 千円	計	27,829 千円

節		明 説	
区分	金額		
11 役務費	千円 150		千円
		医業	<8202> 150
		11 役務費	150
		4 手数料	150

2. 1. 1

補正前の額 9,190 千円

補正前の額 9,190 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 鍼灸管理費	千円 9,190 -121 9,069	千円	千円	千円	千円	千円 -121
						-121

補正額	-121 千円	計	9,069 千円
補正額	-121 千円	計	9,069 千円

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	千円 -121	千円
		鍼灸治療所 <8208> -121
		3 職員手当等 -121
		1 職員手当等 -121
		・ 職員異動等による -121

7. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	18	21,012	45,040	28,917	94,969	14,418	109,387	
補 正 前	18	21,012	45,040	29,331	95,383	14,476	109,859	
比 較	0	0	0	-414	-414	-58	-472	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	696	1,426	606	555	0	0	4,703	0
	補 正 前	936	1,433	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	-240	-7	0	0	0	0	-117	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	12,198	7,871	442	420	0	
	補 正 前	0	0	12,229	7,890	442	420	0	
	比 較	0	0	-31	-19	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	0	45,040	27,380	72,420	12,932	85,352	
補 正 前	9	0	45,040	27,794	72,834	12,846	85,680	
比 較	0	0	0	-414	-414	86	-328	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	696	1,426	606	555	0	0	4,703	0
	補 正 前	936	1,433	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	-240	-7	0	0	0	0	-117	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	10,661	7,871	442	420	0	
	補 正 前	0	0	10,692	7,890	442	420	0	
	比 較	0	0	-31	-19	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	21,012	0	1,537	22,549	1,486	24,035	
補 正 前	9	21,012	0	1,537	22,549	1,630	24,179	
比 較	0	0	0	0	0	-144	-144	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	1,537	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	1,537	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	-414	その他増減分	-414	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	365,200	1,200,600	334,957
	平均給与月額(円)	387,716	1,587,529	389,080
	平 均 年 齢(歳)	54.75	57.58	51.35
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	362,800	1,191,400	333,029
	平均給与月額(円)	391,610	1,594,960	383,665
	平 均 年 齢(歳)	53.75	56.58	50.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高 校 卒	150,600	—	短大3卒 200,700	150,600	—	短大3卒 200,700
大 学 卒	182,200	369,800	—	182,200	249,800	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 師			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	6 級			3 級			3 級	3	42.9
	5 級			2 級			2 級	1	14.2
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	6 級			3 級			3 級	3	42.9
	5 級			2 級			2 級	1	14.2
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医 長	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職	医 師	看護・保健職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	1	1	4
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	6	1	4
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	100.0	100.0	57.1
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	1	1	4
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	6	1	4
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	100.0	100.0	57.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.225	4.450	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和 4年 1月 1日現在)	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 3 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

後期高齢者医療特別会計

令和 3 年度伊那市後期高齢者医療特別会計第 1 回補正予算

令和 3 年度伊那市後期高齢者医療特別会計第 1 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7,730 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 943,130 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 25 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		200,210	-1,042	199,168
	1 一般会計繰入金	200,210	-1,042	199,168
5 繰越金		0	8,772	8,772
	1 繰越金	0	8,772	8,772
歳 入 合 計		935,400	7,730	943,130

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		28,538	-620	27,918
	1 総務管理費	26,668	-620	26,048
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		905,853	8,350	914,203
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	905,853	8,350	914,203
合 計		935,400	7,730	943,130

令和 3 年 度

伊那市後期高齢者医療特別会計第 1 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

後期高齢者医療特別会計

1. 総括
(歳入)

款	項
4 繰入金	
	1 一般会計繰入金
5 繰越金	
	1 繰越金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
200,210	-1,042	199,168
200,210	-1,042	199,168
0	8,772	8,772
0	8,772	8,772
935,400	7,730	943,130

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 28,538	千円 -620
	1 総務管理費	26,668	-620
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		905,853	8,350
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	905,853	8,350
歳 出 合 計		935,400	7,730

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円 27,918	千円	千円	千円	千円 -620	千円
26,048				-620	
914,203				8,350	
914,203				8,350	
943,130				7,730	

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
4			繰入金	200,210	-1,042	199,168
	1		一般会計繰入金	200,210	-1,042	199,168
		1	事務費繰入金	28,458	-620	27,838
		2	保険基盤安定繰入金	171,752	-422	171,330
5			繰越金	0	8,772	8,772
	1		繰越金	0	8,772	8,772
		1	繰越金	0	8,772	8,772

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	-620	1 事務費繰入金	-620
1 保険基盤安定繰入金	-422	1 保険基盤安定繰入金	-422
1 繰越金	8,772	1 繰越金	8,772

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 28,538 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 26,668 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 26,668 -620 26,048	千円	千円	千円	千円 -620 -620	千円
		(繰入金) 事務費繰入金				-620

補正額	-620 千円	計	27,918 千円
補正額	-620 千円	計	26,048 千円

節		説 明	
区分	金額		
2 給料	千円 74		千円
3 職員手当等	-271	一般管理事務	<8350> -620
4 共済費	50	2 給料	74
18 負担金、補助及び交付金	-473	・職員異動等による	74
		3 職員手当等	-271
		1 職員手当等	-271
		・職員異動等による	-271
		4 共済費	50
		4 共済費	50
		・職員異動等による	50
		18 負担金、補助及び交付金	-473
		1 負担金	-473
		・広域電算業務	-473

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

補正前の額 905,853 千円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

補正前の額 905,853 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 905,853 8,350 914,203	千円	千円	千円	千円 8,350 8,350	千円
		(繰入金) 保険基盤安定繰入金				-422
		(その他特定財源) 特別徴収保険料				8,772

補正額	8,350 千円	計	914,203 千円
補正額	8,350 千円	計	914,203 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 8,350		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	<8355> 8,350
		18 負担金、補助及び交付金	8,350
		1 負担金	8,350
		・ 後期高齢者医療保険料	8,772
		・ 保険基盤安定	-422

2. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	3	0	10,321	4,824	15,145	3,170	18,315	
補 正 前	3	0	10,247	5,095	15,342	3,120	18,462	
比 較	0	0	74	-271	-197	50	-147	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	311	0	75	0	0	70	0
	補 正 前	0	308	0	160	0	0	320	0
	比 較	0	3	0	-85	0	0	-250	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	2,414	1,843	111	0	0	
	補 正 前	0	0	2,374	1,822	111	0	0	
	比 較	0	0	40	21	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 74	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	9	昇給による増分	平均昇給率 1.58% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 3人
		その他増減分	65	職員異動等による増分	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-271	その他増減分	-271	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	291,733
	平均給与月額(円)
	315,588
	平 均 年 齢(歳)
	39.72
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	283,700
	平均給与月額(円)
	304,004
	平 均 年 齢(歳)
	36.31

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.4
	3 級	1	33.3
	2 級		
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.4
	3 級	1	33.3
	2 級		
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分			一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.225	4.450	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	3人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 3 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和３年度伊那市介護保険特別会計第３回補正予算

令和３年度伊那市介護保険特別会計第３回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 133,070千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,925,921千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和 ４ 年 ２ 月 ２ ５ 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保険料		1, 370, 994	31, 767	1, 402, 761
	1 介護保険料	1, 370, 994	31, 767	1, 402, 761
4 国庫支出金		1, 566, 698	32, 195	1, 598, 893
	1 国庫負担金	1, 096, 565	32, 842	1, 129, 407
	2 国庫補助金	470, 133	-647	469, 486
5 支払基金交付金		1, 710, 712	42, 055	1, 752, 767
	1 支払基金交付金	1, 710, 712	42, 055	1, 752, 767
6 県支出金		956, 623	16, 777	973, 400
	1 県負担金	904, 245	21, 875	926, 120
	3 県補助金	52, 378	-5, 098	47, 280
7 財産収入		0	392	392
	1 財産運用収入	0	392	392
10 繰入金		1, 007, 121	9, 371	1, 016, 492
	1 一般会計繰入金	998, 302	9, 371	1, 007, 673
12 諸収入		9, 228	513	9, 741
	4 雑入	9, 228	513	9, 741
歳 入 合 計		6, 792, 851	133, 070	6, 925, 921

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		112,776	-6,576	106,200
	1 総務管理費	54,972	-920	54,052
	2 徴収費	4,977	-200	4,777
	3 介護認定審査会費	52,129	-5,456	46,673
2 保険給付費		6,156,354	168,365	6,324,719
	1 介護サービス等諸費	5,818,000	185,613	6,003,613
	2 介護予防サービス等諸費	177,300	-12,234	165,066
	3 その他諸費	5,104	217	5,321
	4 高額介護サービス等費	137,950	-4,040	133,910
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,000	-1,191	16,809
4 地域支援事業費		336,392	-22,248	314,144
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,554	-12,800	101,754
	2 一般介護予防事業費	78,069	201	78,270
	3 包括的支援事業諸費	143,351	-9,649	133,702
5 介護サービス事業費		44,878	-8,147	36,731
	1 介護予防支援事業費	44,878	-8,147	36,731
6 基金積立金		81,283	48	81,331
	1 基金積立金	81,283	48	81,331
8 諸支出金		56,118	1,628	57,746
	1 償還金及び還付加算	56,118	1,628	57,746
歳 出 合 計		6,792,851	133,070	6,925,921

令和 3 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
7 財産収入	
	1 財産運用収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
12 諸収入	
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
1, 370, 994	31, 767	1, 402, 761
1, 370, 994	31, 767	1, 402, 761
1, 566, 698	32, 195	1, 598, 893
1, 096, 565	32, 842	1, 129, 407
470, 133	-647	469, 486
1, 710, 712	42, 055	1, 752, 767
1, 710, 712	42, 055	1, 752, 767
956, 623	16, 777	973, 400
904, 245	21, 875	926, 120
52, 378	-5, 098	47, 280
0	392	392
0	392	392
1, 007, 121	9, 371	1, 016, 492
998, 302	9, 371	1, 007, 673
9, 228	513	9, 741
9, 228	513	9, 741
6, 792, 851	133, 070	6, 925, 921

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 112,776	千円 -6,576
	1 総務管理費	54,972	-920
	2 徴収費	4,977	-200
	3 介護認定審査会費	52,129	-5,456
2 保険給付費		6,156,354	168,365
	1 介護サービス等諸費	5,818,000	185,613
	2 介護予防サービス等諸費	177,300	-12,234
	3 その他諸費	5,104	217
	4 高額介護サービス等費	137,950	-4,040
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,000	-1,191
4 地域支援事業費		336,392	-22,248
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,554	-12,800
	2 一般介護予防事業費	78,069	201
	3 包括的支援事業諸費	143,351	-9,649
5 介護サービス事業費		44,878	-8,147
	1 介護予防支援事業費	44,878	-8,147
6 基金積立金		81,283	48
	1 基金積立金	81,283	48
8 諸支出金		56,118	1,628
	1 償還金及び還付加算	56,118	1,628
歳 出 合 計		6,792,851	133,070

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
106,200				-6,576	
54,052				-920	
4,777				-200	
46,673				-5,456	
6,324,719	42,392	21,875		104,098	
6,003,613	46,818	24,030		114,765	
165,066	-3,139	-1,529		-7,566	
5,321	55	27		135	
133,910	-1,037	-505		-2,498	
16,809	-305	-148		-738	
314,144	-7,061	-3,530		-11,657	
101,754	-3,200	-1,599		-8,001	
78,270	50	25		126	
133,702	-3,911	-1,956		-3,782	
36,731	-3,136	-1,568		-3,443	
36,731	-3,136	-1,568		-3,443	
81,331				48	
81,331				48	
57,746				1,628	
57,746				1,628	
6,925,921	32,195	16,777		84,098	

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			保険料	1, 370, 994	31, 767	1, 402, 761
	1		介護保険料	1, 370, 994	31, 767	1, 402, 761
		1	第 1 号被保険者保険料	1, 370, 994	31, 767	1, 402, 761
4			国庫支出金	1, 566, 698	32, 195	1, 598, 893
	1		国庫負担金	1, 096, 565	32, 842	1, 129, 407
		1	介護給付費負担金	1, 096, 565	32, 842	1, 129, 407
	2		国庫補助金	470, 133	-647	469, 486
		1	調整交付金	355, 369	9, 550	364, 919
		5	地域支援介護予防事業交付金	44, 905	-3, 150	41, 755
		6	地域支援包括的支援事業交付金	59, 859	-7, 047	52, 812
5			支払基金交付金	1, 710, 712	42, 055	1, 752, 767
	1		支払基金交付金	1, 710, 712	42, 055	1, 752, 767
		1	介護給付費交付金	1, 662, 215	45, 457	1, 707, 672
		2	地域支援事業支援交付金	48, 497	-3, 402	45, 095
6			県支出金	956, 623	16, 777	973, 400
	1		県負担金	904, 245	21, 875	926, 120
		1	介護給付費負担金	904, 245	21, 875	926, 120
	3		県補助金	52, 378	-5, 098	47, 280
		1	地域支援介護予防事業交付金	22, 451	-1, 574	20, 877
		2	地域支援包括的支援事業交付金	29, 927	-3, 524	26, 403
7			財産収入	0	392	392
	1		財産運用収入	0	392	392
		1	利子及び配当金	0	392	392
10			繰入金	1, 007, 121	9, 371	1, 016, 492

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	31,767	1 現年度分特別徴収保険料	31,767
1 現年度分	32,842	1 介護給付費負担金	32,842
1 現年度分	9,550	1 調整交付金	9,550
1 現年度分	-3,150	1 介護予防事業交付金	-3,150
1 現年度分	-7,047	1 包括の支援事業交付金	-7,047
1 現年度分	45,457	1 介護給付費交付金	45,457
1 現年度分	-3,402	1 地域支援事業支援交付金	-3,402
1 現年度分	21,875	1 県介護給付費負担金	21,875
1 現年度分	-1,574	1 介護予防事業交付金	-1,574
1 現年度分	-3,524	1 包括の支援事業交付金	-3,524
1 利子及び配当金	392	1 介護給付費準備基金利子	392

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
10	1		一般会計繰入金	998,302	9,371	1,007,673
		1	介護給付費繰入金	769,540	21,045	790,585
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	22,451	-1,574	20,877
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	29,927	-3,524	26,403
		4	その他一般会計繰入金	117,668	-6,576	111,092
12			諸収入	9,228	513	9,741
	4		雑入	9,228	513	9,741
	7		雑入	9,228	513	9,741

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	21, 045	1 介護給付費繰入金	21, 045
1 現年度分	-1, 574	1 介護予防事業費繰入金	-1, 574
1 現年度分	-3, 524	1 包括的支援事業費繰入金	-3, 524
1 職員給与費等繰入金	-1, 120	1 職員給与費等一般管理費繰入金	-1, 120
2 事務費繰入金	-5, 456	1 事務費繰入金	-5, 456
1 雑入	513	4 在宅サービス等個人負担金	513

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 112,776 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 54,972 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 54,972 -920 54,052	千円	千円	千円	千円 -920 -920	千円
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				-920

項 2 徴収費

補正前の額 4,977 千円

1 賦課徴収費	4,977 -200 4,777				-200 -200	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				-200

項 3 介護認定審査会費

補正前の額 52,129 千円

2 認定調査等費	52,129 -5,456 46,673				-5,456 -5,456	
		(繰入金) 事務費繰入金				-5,456

補正額	-6,576 千円	計	106,200 千円
補正額	-920 千円	計	54,052 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円		千円
	-278		
3 職員手当等			
	-328	一般管理	<7801> -920
4 共済費			
	-314	2 給料	-278
		・職員異動等による	-278
		3 職員手当等	-328
		1 職員手当等	-328
		・職員異動等による	-328
		4 共済費	-314
		4 共済費	-314
		・職員異動等による	-314

補正額	-200 千円	計	4,777 千円
-----	---------	---	----------

18 負担金、補助及び交付金	-200		
		賦課徴収	<7802> -200
		18 負担金、補助及び交付金	-200
		1 負担金	-200
		・広域電算業務	-200

補正額	-5,456 千円	計	46,673 千円
-----	-----------	---	-----------

11 役務費	-3,500		
18 負担金、補助及び交付金	-1,956	介護認定調査等	<7806> -5,456
		11 役務費	-3,500
		4 手数料	-3,500
		18 負担金、補助及び交付金	-1,956
		1 負担金	-1,956
		・上伊那広域連合	-1,956

1. 1. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

補正前の額 6,156,354 千円

項 1 介護サービス等諸費

補正前の額 5,818,000 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス等給付費	千円 3,372,900 140,763 3,513,663	千円 37,547 15,541	千円 16,182 7,567	千円 	千円 87,034 37,431	千円
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				12,107
		(国庫支出金) 調整交付金				3,434
		(県支出金) 県介護給付費負担金				7,567
		(繰入金) 介護給付費繰入金				7,567
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				16,345
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				13,519
		195	95		470	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				152
		(国庫支出金) 調整交付金				43
		(県支出金) 県介護給付費負担金				95
		(繰入金) 介護給付費繰入金				95
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				205
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				170
		179	87		434	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				140
		(国庫支出金) 調整交付金				39
		(県支出金) 県介護給付費負担金				87
		(繰入金) 介護給付費繰入金				87
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				189
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				158
		5,855	2,851		14,105	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				4,562
		(国庫支出金) 調整交付金				1,293
		(県支出金) 県介護給付費負担金				2,851
		(繰入金) 介護給付費繰入金				2,851
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				6,158
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,096
		-5,839	-4,943		-17,465	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-4,237
		(国庫支出金) 調整交付金				-1,602
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-4,943
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-3,531
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-7,626
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-6,308
		21,616	10,525		52,059	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				16,840
		(国庫支出金) 調整交付金				4,776
		(県支出金) 県介護給付費負担金				10,525

補正額	168,365 千円	計	6,324,719 千円
補正額	185,613 千円	計	6,003,613 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 140,763		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> 60,539
		18 負担金、補助及び交付金	60,539
		1 負担金	60,539
		・ 居宅介護サービス給付費	60,539
		居宅介護福祉用具購入	<7815> 760
		18 負担金、補助及び交付金	760
		1 負担金	760
		・ 居宅介護福祉用具購入費	760
		居宅介護住宅改修	<7816> 700
		18 負担金、補助及び交付金	700
		1 負担金	700
		・ 居宅介護住宅改修費	700
		居宅介護サービス計画給付	<7817> 22,811
		18 負担金、補助及び交付金	22,811
		1 負担金	22,811
		・ 居宅介護サービス計画給付費	22,811
		特定入所者介護サービス	<7827> -28,247
		18 負担金、補助及び交付金	-28,247
		1 負担金	-28,247
		・ 特定入所者介護サービス費	-28,247
		地域密着型介護サービス給付	<7836> 84,200
		18 負担金、補助及び交付金	84,200
		1 負担金	84,200

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(繰入金) 介護給付費繰入金				10,525
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				22,734
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				18,800
2 施設介護サービス給付費	2,445,100 44,850 2,489,950	9,271	7,848		27,731	
		9,271	7,848		27,731	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				6,727
		(国庫支出金) 調整交付金				2,544
		(県支出金) 県介護給付費負担金				7,848
		(繰入金) 介護給付費繰入金				5,606
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				12,109
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				10,016

項 2 介護予防サービス等諸費

		補正前の額				
		177,300 千円				
1 介護予防サービス等給付費	177,300 -12,234 165,066	-3,139	-1,529		-7,566	
		-2,571	-1,252		-6,194	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-2,003
		(国庫支出金) 調整交付金				-568
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-1,252
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-1,252
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-2,704
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-2,238
		51	25		128	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				40
		(国庫支出金) 調整交付金				11
		(県支出金) 県介護給付費負担金				25
		(繰入金) 介護給付費繰入金				25
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				55
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				48
		-538	-262		-1,298	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-419
		(国庫支出金) 調整交付金				-119
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-262
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-262
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-566
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-470
		168	81		406	

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・ 地域密着型介護サービス給付費	84,200
18 負担金、補助及び交付金	44,850		
		施設介護サービス給付	<7813> 44,850
		18 負担金、補助及び交付金	44,850
		1 負担金	44,850
		・ 施設介護サービス給付費	44,850

補正額 -12,234 千円 計 165,066 千円

18 負担金、補助及び交付金	-12,234		
		介護予防サービス給付	<7821> -10,017
		18 負担金、補助及び交付金	-10,017
		1 負担金	-10,017
		・ 介護予防サービス給付費	-10,017
		介護予防福祉用具購入	<7823> 204
		18 負担金、補助及び交付金	204
		1 負担金	204
		・ 介護予防福祉用具購入費	204
		介護予防住宅改修	<7824> -2,098
		18 負担金、補助及び交付金	-2,098
		1 負担金	-2,098
		・ 介護予防住宅改修費	-2,098
		介護予防サービス計画給付	<7825> 655

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				131
		(国庫支出金) 調整交付金				37
		(県支出金) 県介護給付費負担金				81
		(繰入金) 介護給付費繰入金				81
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				176
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				149
		-70	-34		-174	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-55
		(国庫支出金) 調整交付金				-15
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-34
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-34
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-75
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-65
		-179	-87		-434	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-140
		(国庫支出金) 調整交付金				-39
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-87
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-87
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-189
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-158

項 3 その他諸費

補正前の額 5,104 千円

1 審査支払手数料	5,104 217 5,321	55	27		135	
		55	27		135	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				43
		(国庫支出金) 調整交付金				12
		(県支出金) 県介護給付費負担金				27
		(繰入金) 介護給付費繰入金				27
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				58
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				50

項 4 高額介護サービス等費

補正前の額 137,950 千円

1 高額介護サービス等費	137,950 -4,040 133,910	-1,037	-505		-2,498	
		-1,037	-505		-2,498	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-808
		(国庫支出金) 調整交付金				-229
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-505

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		18 負担金、補助及び交付金	655
		1 負担金	655
		・ 介護予防サービス計画給付費	655
		特定入所者介護予防サービス	<7829> -278
		18 負担金、補助及び交付金	-278
		1 負担金	-278
		・ 特定入所者介護予防サービス費	-278
		地域密着型介護予防サービス給付	<7838> -700
		18 負担金、補助及び交付金	-700
		1 負担金	-700
		・ 地域密着型介護予防サービス給付費	-700

補正額 217 千円 計 5,321 千円

11 役務費	217		
		審査支払手数料	<7831> 217
		11 役務費	217
		4 手数料	217

補正額 -4,040 千円 計 133,910 千円

18 負担金、補助及び交付金	-4,040		
		高額介護（介護予防）サービス	<7833> -4,040
		18 負担金、補助及び交付金	-4,040
		1 負担金	-4,040

2. 2. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-505
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-1,091
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-902

項 5 高額医療合算介護サービス等費

補正前の額

18,000 千円

1 高額医療合算介護サービス等費	18,000 -1,191 16,809	-305	-148		-738	
		-305	-148		-738	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-238
		(国庫支出金) 調整交付金				-67
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-148
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-148
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-321
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-269

款 4 地域支援事業費

補正前の額 336,392 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

補正前の額 114,554 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 103,059 -11,500 91,559	千円 -2,875 -1,500	千円 -1,437 -750	千円	千円 -7,188 -3,750	千円
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-1,500
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-750
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-750
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-1,380
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-1,620
		-1,375	-687		-3,438	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-1,375
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-687
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-687
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-1,266
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-1,485
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,495 -1,300 10,195	-325	-162		-813	
		-325	-162		-813	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-325
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-162
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-162
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-300
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-351

項 2 一般介護予防事業費

補正前の額 78,069 千円

1 一般介護予防事業費	78,069 201 78,270	50	25		126	
		50	25		126	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				50
		(県支出金) 介護予防事業交付金				25
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				25
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				47
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				54

補正額	-22,248 千円	計	314,144 千円
補正額	-12,800 千円	計	101,754 千円

節		明 説	
区分	金額		
1 報酬	千円		千円
	-1,000		
7 報償費			
	-150	訪問型サービス（第1号訪問）等	<7861> -6,000
18 負担金、補助及び交付金	-10,350	18 負担金、補助及び交付金	-6,000
		1 負担金	-5,700
		・訪問型サービス事業ほか	-5,700
		2 補助金	-300
		・住民主体サービス事業	-300
		通所型サービス（第1号通所）	<7862> -5,500
		1 報酬	-1,000
		5 会計年度任用職員報酬	-1,000
		・会計年度任用職員報酬	-1,000
		7 報償費	-150
		1 報償金及び賞賜金	-150
		・健康運動士報償ほか	-150
		18 負担金、補助及び交付金	-4,350
		1 負担金	-3,900
		・通所型サービス事業ほか	-3,900
		2 補助金	-450
		・住民主体サービス事業	-450
18 負担金、補助及び交付金	-1,300		
		介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援）	<7863> -1,300
		18 負担金、補助及び交付金	-1,300
		1 負担金	-1,300
		・介護予防ケアマネジメント	-1,300

補正額	201 千円	計	78,270 千円
-----	--------	---	-----------

1 報酬	-850		
2 給料	1,256	一般介護予防事業	<7860> 201
3 職員手当等	121	1 報酬	-850
4 共済費	164	5 会計年度任用職員報酬	-850
		・会計年度任用職員報酬	-850
7 報償費	-70	2 給料	1,256
		・職員異動等による	1,256

4. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						

項 3 包括的支援事業諸費

補正前の額 143,351 千円

1 包括的支援事業費	110,759	-2,879	-1,440		-3,159	
	-7,478					
	103,281					
		-2,734	-1,367		-3,001	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-2,734
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-1,367
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-1,367
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-1,634
		-154	-77		-169	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-154
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-77
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-77
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-92
		9	4		11	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				9
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				4
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				4
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				7

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	-420	3 職員手当等	121
		1 職員手当等	121
		・職員異動等による	121
		4 共済費	164
		4 共済費	164
		・職員異動等による	164
		7 報償費	-70
		1 報償金及び賞賜金	-70
		・健康運動指導士報償ほか	-70
		18 負担金、補助及び交付金	-420
		2 補助金	-420
		・地域介護予防活動支援事業	-420

補正額 -9,649 千円 計 133,702 千円

2 給料	-4,197		
3 職員手当等	-1,939	包括的支援	<7870> -7,102
4 共済費	-942	2 給料	-4,197
7 報償費	-400	・職員異動等による	-4,197
		3 職員手当等	-1,935
		1 職員手当等	-1,935
		・職員異動等による	-1,935
		4 共済費	-970
		4 共済費	-970
		・職員異動等による	-970
		在宅医療・介護連携推進	<7868> -400
		7 報償費	-400
		1 報償金及び賞賜金	-400
		・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償	-400
		認知症総合支援	<7879> 24
		3 職員手当等	-4
		1 職員手当等	-4
		・職員異動等による	-4
		4 共済費	28
		4 共済費	28
		・職員異動等による	28

4. 2. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 任意事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	32,592	-1,032	-516		-623	
	-2,171					
	30,421	-212	-106		-234	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-212
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-106
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-106
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-128
		-750	-375		-312	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-750
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-375
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-375
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				513
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-450
		68	34		76	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				68
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				34
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				34
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				42
		-138	-69		-153	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-138
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-69
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-69
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-84

節		説 明	
区分	金額		
7 報償費	千円 -300		千円
8 旅費	-60	成年後見制度利用支援	<7873> -552
12 委託料	845	19 扶助費	-552
18 負担金、補助及び交付金	-2,282	・成年後見制度利用支援事業	-552
19 扶助費	-374	地域自立生活支援	<7875> -1,437
		12 委託料	845
		・食の自立支援事業委託料	845
		18 負担金、補助及び交付金	-2,282
		2 補助金	-2,282
		・高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業	-2,282
		介護自立支援	<7881> 178
		19 扶助費	178
		・紙おむつ等購入券交付事業	178
		高齢者自立生活支援	<7882> -360
		7 報償費	-300
		1 報償金及び賞賜金	-300
		・介護相談員報償	-300
		8 旅費	-60
		1 旅費	-60

款 5 介護サービス事業費

補正前の額 44,878 千円

項 1 介護予防支援事業費

補正前の額 44,878 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防支援事業費	千円 44,878 -8,147 36,731	千円 -3,136	千円 -1,568	千円	千円 -3,443	千円
		-3,136	-1,568		-3,443	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-3,136
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-1,568
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-1,568
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-1,875

補正額	-8,147 千円	計	36,731 千円
補正額	-8,147 千円	計	36,731 千円

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	-4,093		
3 職員手当等	-2,300	指定介護予防支援	<7880> -8,147
4 共済費	-1,304	2 給料	-4,093
12 委託料	-450	・職員異動等による	-4,093
		3 職員手当等	-2,300
		1 職員手当等	-2,300
		・職員異動等による	-2,300
		4 共済費	-1,304
		4 共済費	-1,304
		・職員異動等による	-1,304
		12 委託料	-450
		・介護予防支援計画作成業務委託料	-450

5. 1. 1

介護保険特別会計

款 6 基金積立金

補正前の額 81,283 千円

項 1 基金積立金

補正前の額 81,283 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 81,283 48 81,331	千円	千円	千円	千円 48 48	千円
		(財産収入) 介護給付費準備基金利子				392
		(繰越金) 前年度繰越金				-344

補正額	48 千円	計	81,331 千円
補正額	48 千円	計	81,331 千円

節		明 説	
区分	金額		
24 積立金	千円		千円
	48		
		介護給付費準備基金積立金	<7843> 48
		24 積立金	48
		・ 介護給付費準備基金利子積立金	392
		・ 介護給付費準備基金積立金	-344

6. 1. 1

介護保険特別会計

款 8 諸支出金

補正前の額 56,118 千円

項 1 償還金及び還付加算

補正前の額 56,118 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3,000				1,284	
	1,284					
	4,284				1,284	
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,284
2 償還金	53,118				344	
	344					
	53,462				344	
		(繰越金) 前年度繰越金				344

補正額	1,628 千円	計	57,746 千円
補正額	1,628 千円	計	57,746 千円

節		明 説	
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 1,284		千円
		第 1 号被保険者保険料還付	<7851> 1,284
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 第 1 号被保険者保険料還付金	1,284 1,284
22 償還金、利 子及び割引 料	344		
		償還金	<7852> 344
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 地域支援事業支援交付金過年度分返還金	344 344

8. 1. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	46	54,375	54,979	38,703	148,057	25,225	173,282	
補 正 前	46	56,225	62,291	43,149	161,665	27,621	189,286	
比 較	0	-1,850	-7,312	-4,446	-13,608	-2,396	-16,004	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,139	1,686	238	624	0	0	2,697	0
	補 正 前	1,434	1,913	858	672	0	0	1,550	0
	比 較	-295	-227	-620	-48	0	0	1,147	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	21,884	9,127	723	585	0	
	補 正 前	0	0	24,125	11,140	917	540	0	
	比 較	0	0	-2,241	-2,013	-194	45	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	18	0	54,979	29,342	84,321	17,304	101,625	
補 正 前	18	0	62,291	33,788	96,079	19,549	115,628	
比 較	0	0	-7,312	-4,446	-11,758	-2,245	-14,003	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,139	1,686	238	624	0	0	2,697	0
	補 正 前	1,434	1,913	858	672	0	0	1,550	0
	比 較	-295	-227	-620	-48	0	0	1,147	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	12,523	9,127	723	585	0	
	補 正 前	0	0	14,764	11,140	917	540	0	
	比 較	0	0	-2,241	-2,013	-194	45	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	28	54,375	0	9,361	63,736	7,921	71,657	
補 正 前	28	56,225	0	9,361	65,586	8,072	73,658	
比 較	0	-1,850	0	0	-1,850	-151	-2,001	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	9,361	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	9,361	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -7,312	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	102	平均昇給率 2.38% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 15人
		その他増減分	-7,414	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 18人 0人 18人 前年度 18人 0人 18人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-4,446	その他増減分	-4,446	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	317,150
	平均給与月額(円)	359,087
	平 均 年 齢(歳)	42.26
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	299,022
	平均給与月額(円)	338,950
	平 均 年 齢(歳)	40.04

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	13.3
	4 級	1	6.7
	3 級	10	66.6
	2 級	1	6.7
	1 級	1	6.7
	計	15	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	5.6
	4 級	2	11.1
	3 級	11	61.1
	2 級	2	11.1
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳
			一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	15
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	18	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	18
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.225	4.450	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	18人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和 4年 1月 1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 3 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 5 回補正予算

(3 月 補 正)

令和３年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第５回補正予算

令和３年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第５回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 5,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 936,439千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条 繰越明許費の補正は、「第２表 繰越明許費補正」による。

令和４年２月２５日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		536,571	1,185	537,756
	1 財産運用収入	0	1,185	1,185
2 繰入金		404,868	-6,185	398,683
	1 基金繰入金	404,868	-6,185	398,683
歳 入 合 計		941,439	-5,000	936,439

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公有財産管理活用費		940,939	-5,000	935,939
	1 公有財産管理活用費	940,939	-5,000	935,939
合 計		941,439	-5,000	936,439

第 2 表 繰越明許費補正

1 変 更

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
1 公有財産管理活用費	1 公有財産管理活用費	公有財産管理活用	181,468 千円	203,108 千円

令和 3 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 5 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

公有財産管理活用事業特別会計

1. 総括
(歳入)

款	項
1 財産収入	
	1 財産運用収入
2 繰入金	
	1 基金繰入金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
536,571	1,185	537,756
0	1,185	1,185
404,868	-6,185	398,683
404,868	-6,185	398,683
941,439	-5,000	936,439

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 公有財産管理活用費		千円 940,939	千円 -5,000
	1 公有財産管理活用費	940,939	-5,000
歳 出 合 計		941,439	-5,000

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			財産収入	536,571	1,185	537,756
	1		財産運用収入	0	1,185	1,185
		2	利子及び配当金	0	1,185	1,185
2			繰入金	404,868	-6,185	398,683
	1		基金繰入金	404,868	-6,185	398,683
		1	基金繰入金	404,868	-6,185	398,683

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 基金利子	1,185	1 土地取得基金利子	1,185
1 土地取得基金繰入金	-6,185	1 土地取得基金繰入金	-6,185

3. 歳 出

款 1 公有財産管理活用費

補正前の額 940,939 千円

項 1 公有財産管理活用費

補正前の額 940,939 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 公有財産管理活用費	千円 940,939 -5,000 935,939	千円	千円	千円	千円 -5,000 -5,000	千円
		(繰入金) 土地取得基金繰入金				-6,185
		(財産収入) 土地取得基金利子				1,185

補正額	-5,000 千円	計	935,939 千円
補正額	-5,000 千円	計	935,939 千円

節		明	
区分	金額	説	明
11 役務費	千円 -185	公有財産管理活用	千円
12 委託料	-6,000		<8401> -5,000
24 積立金	1,185		
		11 役務費	-185
		4 手数料	-185
		12 委託料	-6,000
		・ 測量設計等業務委託料	-6,000
		24 積立金	1,185
		・ 土地取得基金利子積立金	1,185

1. 1. 1

令和 3 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和3年度伊那市水道事業会計第2回補正予算

(総 則)

第1条 令和3年度伊那市水道事業会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和3年度伊那市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(1) 給 水 件 数	31,417 件
(2) 年 間 総 給 水 量	6,850,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	18,767 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	1,648,900 千円	25,458 千円	1,674,358 千円
第1項 営業収益	1,401,552 千円	25,458 千円	1,427,010 千円
第2款 簡易水道事業収益	177,900 千円	4,973 千円	182,873 千円
第2項 営業外収益	110,249 千円	4,973 千円	115,222 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,506,668 千円	15,385 千円	1,522,053 千円
第1項 営業費用	1,374,941 千円	△13,664 千円	1,361,277 千円
第2項 営業外費用	125,727 千円	△1,258 千円	124,469 千円
第3項 特別損失	4,000 千円	30,307 千円	34,307 千円
第2款 簡易水道事業費用	183,400 千円	4,016 千円	187,416 千円
第1項 営業費用	169,827 千円	4,403 千円	174,230 千円
第2項 営業外費用	12,073 千円	△387 千円	11,686 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

「581,000 千円」を「574,718 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

「23,880 千円」を「23,359 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「449,614 千円」を「446,229

千円」に、減債積立金「107,506 千円」を「105,130 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款	資 本 的 収 入	313,300 千円	2,400 千円	315,700 千円
第7項	固定資産売却代金	0 千円	2,400 千円	2,400 千円
支 出				
第1款	資 本 的 支 出	838,000 千円	△5,300 千円	832,700 千円
第1項	建 設 改 良 費	335,849 千円	△5,300 千円	330,549 千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	127,000 千円	1,418 千円	128,418 千円
第1項	建 設 改 良 費	32,810 千円	1,418 千円	34,228 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた職員給与費「171,780 千円」を「162,800 千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第8条に定めた他会計からの補助金の額「120,542 千円」を「125,515 千円」に改める。

令和 4 年 2 月 25 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 3 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 2 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和 3 年度 水道事業会計 予算実施計画

(補正第 2 回)

収益の収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 水道事業収益		1,648,900	25,458	1,674,358
1 営業収益		1,401,552	25,458	1,427,010
	1 給水収益	1,369,242	25,458	1,394,700
2 簡易水道事業収益		177,900	4,973	182,873
2 営業外収益		110,249	4,973	115,222
	4 他会計補助金	58,171	4,973	63,144

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水道料金	25,458	1. 水道料金 ・ 水道料金	25,458
1 一般会計補助金	4,973	1. 一般会計補助金 ・ 赤字補填分（現金収支不足分）	4,973

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 水道事業費用		1,506,668	15,385	1,522,053
1 営業費用		1,374,941	△ 13,664	1,361,277
	1 原水及び浄水費	450,167	339	450,506
	2 配水及び給水費	162,857	△ 3,581	159,276
	4 業務費	52,354	△ 727	51,627
	5 総係費	71,597	△ 7,138	64,459

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	△ 72	1. 給料 ・職員異動等による △ 72
2 手当	797	1. 職員手当 ・職員異動等による 797
3 賞与引当金繰入額	△ 354	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 354
6 法定福利費	94	1. 法定福利費 ・職員異動等による 94
41 その他引当金繰入額	△ 126	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 126
1 給料	△ 1,044	1. 給料 ・職員異動等による △ 1,044
2 手当	△ 752	1. 職員手当 ・職員異動等による △ 752
3 賞与引当金繰入額	△ 1,196	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 1,196
6 法定福利費	△ 372	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 372
41 その他引当金繰入額	△ 217	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 217
1 給料	△ 119	1. 給料 ・職員異動等による △ 119
2 手当	△ 169	1. 職員手当 ・職員異動等による △ 169
3 賞与引当金繰入額	△ 51	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 51
6 法定福利費	△ 76	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 76
30 負担金	△ 289	1. 負担金 ・広域電算業務 △ 289
41 その他引当金繰入額	△ 23	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 23
1 給料	19	1. 給料 ・職員異動等による 19
2 手当	△ 1,155	1. 職員手当 ・職員異動等による △ 1,155
3 賞与引当金繰入額	△ 1,130	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 1,130
6 法定福利費	△ 220	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 220
8 退職給付費	△ 4,379	1. 退職給付費 ・職員異動等による △ 4,379

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
	6 減価償却費	598,956	△ 2,557	596,399
2 営業外費用		125,727	△ 1,258	124,469
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	68,196	△ 2,258	65,938
	2 消費税及び地方消費税	56,000	1,000	57,000
3 特別損失		4,000	30,307	34,307
	1 固定資産売却損	0	30,307	30,307
2 簡易水道事業費用		183,400	4,016	187,416
1 営業費用		169,827	4,403	174,230
	1 原水及び浄水費	32,018	4,242	36,260
	4 業務費	3,563	△ 21	3,542
	5 総係費	9,429	△ 307	9,122

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
30 負担金	△ 144	1. 負担金 △ 144 ・ 広域電算業務
41 その他引当金繰入額	△ 129	1. その他引当金繰入額 △ 129 ・ 職員異動等による
43 有形固定資産減価償却費	△ 2,557	1. 有形固定資産減価償却費 △ 2,557 ・ 有形固定資産減価償却費
50 企業債利息	△ 2,258	1. 企業債利息 △ 2,258 ・ 企業債償還利息
54 消費税及び地方消費税	1,000	1. 消費税及び地方消費税 1,000 ・ 消費税及び地方消費税
57 固定資産売却損	30,307	1. 固定資産売却損 30,307 ・ 遊休資産売却損
1 給料	1,815	1. 給料 1,815 ・ 職員異動等による
2 手当	1,828	1. 職員手当 1,828 ・ 職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 173	1. 賞与引当金繰入額 △ 173 ・ 職員異動等による
6 法定福利費	831	1. 法定福利費 831 ・ 職員異動等による
41 その他引当金繰入額	△ 59	1. その他引当金繰入額 △ 59 ・ 職員異動等による
1 給料	110	1. 給料 110 ・ 職員異動等による
2 手当	△ 67	1. 職員手当 △ 67 ・ 職員異動等による
6 法定福利費	12	1. 法定福利費 12 ・ 職員異動等による
30 負担金	△ 76	1. 負担金 △ 76 ・ 広域電算業務
1 給料	△ 30	1. 給料 △ 30 ・ 職員異動等による
2 手当	919	1. 職員手当 919 ・ 職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	253	1. 賞与引当金繰入額 253 ・ 職員異動等による

(支 出)

款・項	目	既 予 算	決 額	補 予 算	正 額	計
	6 減価償却費	107,850		489		108,339
2 営業外費用		12,073		△ 387		11,686
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	11,968		△ 387		11,581

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 法定福利費	239	1. 法定福利費 ・職員異動等による	239
8 退職給付費	△ 1,647	1. 退職給付費 ・職員異動等による	△ 1,647
30 負担金	△ 42	1. 負担金 ・広域電算業務	△ 42
41 その他引当金繰入額	1	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	1
43 有形固定資産減価償却費	489	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費	489
50 企業債利息	△ 387	1. 企業債利息 ・企業債償還利息	△ 387

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
1 資本的收入		313,300	2,400	315,700
7 固定資産売却代金		0	2,400	2,400
	1 固定資産売却代金	0	2,400	2,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 有形固定資産売却代金	2,400	1. 固定資産売却代金 ・ 遊休資産売却代金 2,400

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本の支出		838,000	△ 5,300	832,700
1 建設改良費		335,849	△ 5,300	330,549
	7 事務費	28,605	△ 5,300	23,305
2 簡易水道事業資本の支出		127,000	1,418	128,418
1 建設改良費		32,810	1,418	34,228
	7 事務費	11,719	1,418	13,137

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	△ 2,048	1. 給料 ・ 職員異動等による	△ 2,048
2 手当	△ 1,324	1. 職員手当 ・ 職員異動等による	△ 1,324
3 賞与引当金繰入額	△ 996	1. 賞与引当金繰入額 ・ 職員異動等による	△ 996
6 法定福利費	△ 776	1. 法定福利費 ・ 職員異動等による	△ 776
41 その他引当金繰入額	△ 156	1. その他引当金繰入額 ・ 職員異動等による	△ 156
2 手当	1,070	1. 職員手当 ・ 職員異動等による	1,070
6 法定福利費	348	1. 法定福利費 ・ 職員異動等による	348

令和3年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日 まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	164,030
減価償却費	704,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 80
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 268
長期前受金戻入額	△ 285,685
受取利息及び受取配当金	△ 36
支払利息	76,993
固定資産除却費	26,096
固定資産売却損益 (△は益)	30,307
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,138
未払金の増減額 (△は減少)	△ 52,632
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 9,349
たな卸資産の増減額 (△は減少)	35
前受金の増減額 (△は減少)	△ 52
前払金の増減額 (△は減少)	0
小計	643,076
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△ 76,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	566,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 431,651
他会計負担金等による収入	97,329
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,526
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	202,370
建設改良企業債の償還による支出	△ 531,600
その他の企業債による収入	30,000
その他の企業債の償還による支出	△ 38,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,438
資金増減額 (△は減少)	△ 54,845
資金期首残高	923,467
資金期末残高	868,622

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	16	1,221	54,673	30,147	25,035	111,076	17,828	128,904
	資本勘定支弁職員	0	6	2,295	16,735	9,163	0	28,193	5,703	33,896
	合 計	8	22	3,516	71,408	39,310	25,035	139,269	23,531	162,800
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	16	1,221	53,994	31,715	29,199	116,129	17,873	134,002
	資本勘定支弁職員	0	6	2,295	18,783	10,413	0	31,491	6,287	37,778
	合 計	8	22	3,516	72,777	42,128	29,199	147,620	24,160	171,780
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	679	-1,568	-4,164	-5,053	-45	-5,098
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-2,048	-1,250	0	-3,298	-584	-3,882
	合 計	0	0	0	-1,369	-2,818	-4,164	-8,351	-629	-8,980

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	2,048	2,251	736	786	0	0	2,279	0
	補 正 前	1,753	2,284	591	832	0	0	2,300	0
	比 較	295	-33	145	-46	0	0	-21	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給付費	備 考
	補 正 後	0	1,437	16,413	11,654	1,017	680	25,035	
	補 正 前	0	1,437	17,978	13,050	1,063	840	29,199	
	比 較	0	0	-1,565	-1,396	-46	-160	-4,164	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	15	105	54,673	29,945	25,035	109,758	17,684	127,442
	資本勘定支弁職員	0	5	0	16,735	8,685	0	25,420	5,256	30,676
	合 計	7	20	105	71,408	38,630	25,035	135,178	22,940	158,118
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	15	105	53,994	31,513	29,199	114,811	17,622	132,433
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,783	9,935	0	28,718	5,903	34,621
	合 計	7	20	105	72,777	41,448	29,199	143,529	23,525	167,054
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	679	-1,568	-4,164	-5,053	62	-4,991
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-2,048	-1,250	0	-3,298	-647	-3,945
	合 計	0	0	0	-1,369	-2,818	-4,164	-8,351	-585	-8,936

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	2,048	2,251	736	786	0	0	2,279	0
	補 正 前	1,753	2,284	591	832	0	0	2,300	0
	比 較	295	-33	145	-46	0	0	-21	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給付費	備 考
	補 正 後	0	1,437	15,733	11,654	1,017	680	25,035	
	補 正 前	0	1,437	17,298	13,050	1,063	840	29,199	
	比 較	0	0	-1,565	-1,396	-46	-160	-4,164	

(2) 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	1,116	0	202	0	1,318	144	1,462
	資本勘定支弁職員	1	2,295	0	478	0	2,773	447	3,220
	合 計	2	3,411	0	680	0	4,091	591	4,682
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	1,116	0	202	0	1,318	251	1,569
	資本勘定支弁職員	1	2,295	0	478	0	2,773	384	3,157
	合 計	2	3,411	0	680	0	4,091	635	4,726
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	-107	-107
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	63	63
	合 計	0	0	0	0	0	0	-44	-44

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給付費	備 考
	補 正 後	0	0	680	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	680	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -1,369	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	83	平均昇給率 1.83% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 18人
		その他増減分	-1,452	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 20人 0人 20人 補正前 20人 0人 20人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-2,818	その他増減分	-2,818	職員異動等による減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	292,320
	平均給与月額(円)
令和 3年 1月 1日現在	336,366
	平 均 年 齢(歳)
	42.88
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	291,715
	平均給与月額(円)
	343,420
令和 3年 1月 1日現在	平 均 年 齢(歳)
	42.87

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	5 級	1	5.0
	4 級	5	25.0
	3 級	3	15.0
	2 級	4	20.0
	1 級	5	25.0
	計	20	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	5 級	1	5.0
	4 級	5	25.0
	3 級	3	15.0
	2 級	4	20.0
	1 級	5	25.0
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分			企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)		20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	14
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	4
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.225	4.450	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		479,536
ロ 建 物	268,868	
減価償却累計額	<u>△ 172,073</u>	96,795
ハ 構 築 物	26,180,866	
減価償却累計額	<u>△ 12,764,548</u>	13,416,318
ニ 機 械 及 び 装 置	2,318,809	
減価償却累計額	<u>△ 1,647,652</u>	671,157
ホ 車 両 運 搬 具	22,451	
減価償却累計額	<u>△ 17,292</u>	5,159
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,656	
減価償却累計額	<u>△ 52,198</u>	19,458
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,878</u>

有形固定資産合計 14,691,301

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>72,300</u>	
-------------	---------------	--

無形固定資産合計 72,300

(3) 投資

イ 出 資 金	33	
ロ そ の 他 投 資	34	

投資合計 67

固定資産合計 14,763,668

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 868,622

(2) 未 収 金 59,744

貸倒引当金 △ 876 58,868

(3) 貯 蔵 品 2,132

(4) 前 払 費 用 0

流動資産合計 929,622

資 産 合 計 15,693,290

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	3,908,830	
ロ その他の企業債	<u>379,374</u>	
企業債合計		4,288,204

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	102,560	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>130,868</u>
固定負債合計		4,419,072

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	491,896	
ロ その他の企業債	<u>56,780</u>	
企業債合計		548,676

(3) 未 払 金 98,074

(4) 前 受 金 0

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金	7,841	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,708</u>	
引当金合計		9,549

(6) その他流動負債 1,673

流動負債合計		657,972
--------	--	---------

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金 11,624,310

収益化累計額	<u>△ 5,446,860</u>	
--------	--------------------	--

繰延収益合計		<u>6,177,450</u>
--------	--	------------------

負債合計		<u>11,254,494</u>
------	--	-------------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

3, 481, 525

(2) 繰入資本金

100, 000

資本金合計

3, 581, 525

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3, 882

ロ 工 事 負 担 金

425

ハ 国 庫 補 助 金

14, 624

ニ 県 補 助 金

608

ホ 加 入 金

74, 005

ヘ その他資本剰余金

12, 404

資本剰余金合計

105, 948

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金

456, 768

ロ 建 設 改 良 積 立 金

0

ハ 当年度未処分利益剰余金

294, 555

利益剰余金合計

751, 323

剰余金合計

857, 271

資 本 合 計

4, 438, 796

負債資本合計

15, 693, 290

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38 年

構築物 16～60 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 3～10 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は415,791千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,736千円及びその他引当金1,656千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、平成29年4月1日から地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,296,650	60,081	1,356,731
営業費用	1,274,895	168,344	1,443,239
営業損益	21,755	△108,264	△86,509
経常損益	198,579	△3,912	194,667
セグメント資産	13,563,828	2,129,463	15,693,291
セグメント負債	9,387,885	1,866,609	11,254,494
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	11,575	63,144	74,719
減価償却費	596,397	108,336	704,733

特別利益	1,122	0	1,122
特別損失	31,532	227	31,759
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	337,650	38,340	375,990

令和 3 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和3年度伊那市下水道事業会計第2回補正予算

(総 則)

第1条 令和3年度伊那市下水道事業会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和3年度伊那市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,936,200 千円	△8,495 千円	2,927,705 千円
第2項 営業外収益	1,601,379 千円	△17,620 千円	1,583,759 千円
第3項 特別利益	10 千円	9,125 千円	9,135 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,704,600 千円	△23,239 千円	2,681,361 千円
第1項 営業費用	2,277,266 千円	△12,532 千円	2,264,734 千円
第2項 営業外費用	420,834 千円	△10,707 千円	410,127 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,081,321 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,908 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,062,413 千円で補填するものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	2,597,850 千円	△47,283 千円	2,550,567 千円
第4項 分担金及び負担金	80,207 千円	△17,376 千円	62,831 千円
第5項 補助金	618,443 千円	△29,907 千円	588,536 千円
支 出			
第1款 資本的支出	3,686,800 千円	△54,912 千円	3,631,888 千円
第1項 建設改良費	678,270 千円	△55,907 千円	622,363 千円
第2項 企業債償還金	3,006,530 千円	995 千円	3,007,525 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた職員給与費「114,622千円」を「102,608千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条に定めた他会計からの補助金の額「1,323,133千円」を「1,275,606千円」に改める。

令和 4 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 3 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 2 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和 3 年度 下水道事業会計 予算実施計画

(補正第 2 回)

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計
1 下水道事業収益		2,936,200	△ 8,495	2,927,705
2 営業外収益		1,601,379	△ 17,620	1,583,759
	4 他会計補助金	900,886	△ 17,620	883,266
3 特別利益		10	9,125	9,135
	3 その他特別利益	0	9,125	9,125

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計補助金	△ 17,620	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金 △ 17,620
1 賞与引当金戻入益	221	1. 賞与引当金戻入益 221 ・職員異動等による
2 退職給付引当金戻入益	8,870	1. 退職給付引当金戻入益 8,870 ・職員異動等による
6 その他引当金戻入益	34	1. その他引当金戻入益 34 ・職員異動等による

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
1 下水道事業費用		2,704,600	△ 23,239	2,681,361
1 営業費用		2,277,266	△ 12,532	2,264,734
	2 処理場費	513,143	△ 6,268	506,875
	4 業務費	65,604	△ 971	64,633
	5 総係費	47,319	△ 4,962	42,357
	7 減価償却費	1,550,693	△ 331	1,550,362

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	△ 2,925	1. 給料 ・職員異動等による	△ 2,925
2 手当	△ 1,367	1. 職員手当 ・職員異動等による	△ 1,367
3 賞与引当金繰入額	△ 973	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 973
6 法定福利費	△ 776	1. 法定福利費 ・職員異動等による	△ 776
40 その他引当金繰入額	△ 227	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 227
1 給料	△ 314	1. 給料 ・職員異動等による	△ 314
2 手当	△ 305	1. 職員手当 ・職員異動等による	△ 305
3 賞与引当金繰入額	△ 11	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 11
6 法定福利費	△ 60	1. 法定福利費 ・職員異動等による	△ 60
30 負担金	△ 254	1. 負担金 ・広域電算業務	△ 254
40 その他引当金繰入額	△ 27	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 27
2 手当	△ 127	1. 職員手当 ・職員異動等による	△ 127
3 賞与引当金繰入額	△ 658	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 658
6 法定福利費	△ 25	1. 法定福利費 ・職員異動等による	△ 25
8 退職給付費	△ 3,864	1. 退職給付費 ・職員異動等による	△ 3,864
30 負担金	△ 132	1. 負担金 ・広域電算業務	△ 132
40 その他引当金繰入額	△ 156	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 156
42 有形固定資産減価償却費	△ 331	2. 構築物 ・構築物減価償却 3. 機械及び装置 ・機械及び装置減価償却 5. 工具・器具及び備品 ・工具・器具及び備品減価償却	△ 2,090 △ 403 2,162

下水道事業会計

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計
2 営業外費用		420,834	△ 10,707	410,127
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	367,205	△ 13,707	353,498
	3 消費税及び地方消費税	51,000	3,000	54,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
49 企業債利息	△ 13,707	1. 企業債利息 ・ 企業債償還利息
53 消費税及び地方消費税	3,000	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本的收入		2,597,850	△ 47,283	2,550,567
4 分担金及び負担金		80,207	△ 17,376	62,831
	3 工事負担金	17,376	△ 17,376	
5 補助金		618,443	△ 29,907	588,536
	2 他会計補助金	422,247	△ 29,907	392,340

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工事負担金	△ 17,376	1. 工事負担金 ・ 補償費 △ 17,376
1 他会計補助金	△ 29,907	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 △ 29,907

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
1 資本的支出		3,686,800	△ 54,912	3,631,888
1 建設改良費		678,270	△ 55,907	622,363
	1 管渠施設整備費	211,671	△ 47,431	164,240
	2 処理場施設整備費	422,915	△ 8,000	414,915
	4 事務費	41,342	△ 476	40,866
2 企業債償還金		3,006,530	995	3,007,525
	1 企業債償還金	3,006,530	995	3,007,525

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 委託料	△ 5,655	1. 委託料 △ 5,655 ・ 管渠積算施工監理業務委託料 △ 793 ・ 下水道補償工事詳細設計業務委託料 △ 4,862
27 工事請負費	△ 42,056	1. 工事請負費 △ 42,056 ・ 管渠工事 △ 30,000 ・ 下水道補償工事 △ 12,056
30 負担金	280	1. 負担金 280 ・ 管渠積算施工管理負担金
27 工事請負費	△ 8,000	1. 工事請負費 △ 8,000 ・ 処理場機器更新工事
2 手当	△ 214	1. 職員手当 △ 214 ・ 職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 6	1. 賞与引当金繰入額 △ 6 ・ 職員異動等による
6 法定福利費	54	1. 法定福利費 54 ・ 職員異動等による
40 その他引当金繰入額	△ 33	1. その他引当金繰入額 △ 33 ・ 職員異動等による
49 事務費	△ 277	1. 事務費 △ 277 ・ 広域電算業務
50 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	995	1. 企業債償還金 995 ・ 企業債償還元金

令和3年度　伊那市下水道事業　予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位　千円)

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	286,721
減価償却費	1,550,360
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 16,599
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 943
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 122
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 198
長期前受金戻入額	△ 700,550
受取利息及び受取配当金	△ 65
支払利息	351,983
固定資産除却損	15,528
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,362
未払金の増減額（△は減少）	△ 62,798
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
前受金の増減額（△は減少）	0
小計	<u>1,409,955</u>
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	<u>△ 351,983</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,058,037</u>

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 414,009
工事負担金及び分担金による収入	18,915
国庫補助金等による収入	140,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>388,864</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>134,070</u>

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	363,800
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,031,687
その他の企業債による収入	1,215,000
その他の企業債の償還による支出	△ 975,698
出資金による収入	<u>400,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,028,585</u>

資金増減額（△は減少）	163,522
資金期首残高	<u>1,945,713</u>
資金期末残高	<u><u>2,109,235</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	11	2,352	34,711	18,524	0	55,587	11,522	67,109
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,562	10,828	0	29,390	6,109	35,499
	合 計	7	16	2,352	53,273	29,352	0	84,977	17,631	102,608
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	11	2,352	37,950	21,965	3,864	66,131	12,793	78,924
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,562	11,048	0	29,610	6,088	35,698
	合 計	7	16	2,352	56,512	33,013	3,864	95,741	18,881	114,622
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-3,239	-3,441	-3,864	-10,544	-1,271	-11,815
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	-220	0	-220	21	-199
	合 計	0	0	0	-3,239	-3,661	-3,864	-10,764	-1,250	-12,014

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,526	1,682	75	596	0	0	1,240	0
	補 正 前	1,790	1,788	375	510	0	0	1,640	0
	比 較	-264	-106	-300	86	0	0	-400	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	1,141	12,262	8,852	778	1,200	0	
	補 正 前	0	1,141	13,693	10,016	860	1,200	3,864	
	比 較	0	0	-1,431	-1,164	-82	0	-3,864	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	10	105	34,711	18,046	0	52,862	11,112	63,974
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,562	10,828	0	29,390	6,109	35,499
	合 計	7	15	105	53,273	28,874	0	82,252	17,221	99,473
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	10	105	37,950	21,487	3,864	63,406	12,409	75,815
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,562	11,048	0	29,610	6,088	35,698
	合 計	7	15	105	56,512	32,535	3,864	93,016	18,497	111,513
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-3,239	-3,441	-3,864	-10,544	-1,297	-11,841
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	-220	0	-220	21	-199
	合 計	0	0	0	-3,239	-3,661	-3,864	-10,764	-1,276	-12,040

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,526	1,682	75	596	0	0	1,240	0
	補 正 前	1,790	1,788	375	510	0	0	1,640	0
	比 較	-264	-106	-300	86	0	0	-400	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	1,141	11,784	8,852	778	1,200	0	
	補 正 前	0	1,141	13,215	10,016	860	1,200	3,864	
	比 較	0	0	-1,431	-1,164	-82	0	-3,864	

(2) 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	478	0	2,725	410	3,135
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	478	0	2,725	410	3,135
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	478	0	2,725	384	3,109
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	478	0	2,725	384	3,109
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	26	26
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	26	26

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	478	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	478	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	-3,239	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	154	昇給による増分	平均昇給率 1.01% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	-3,393	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 15人 0人 15人 前年度 16人 0人 16人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-3,661	その他増減分	-3,661	職員異動等による減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	4 級	2	14.3
	3 級	4	28.6
	2 級	4	28.6
	1 級	1	7.1
	計	14	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	12.5
	5 級	2	12.5
	4 級	3	18.8
	3 級	6	37.5
	2 級	2	12.5
	1 級	1	6.2
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分			企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)		15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
	比 率 (B)／(A) (%)		66.7
補正前	職 員 数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	12
	比 率 (B)／(A) (%)		87.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和 4年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.225	4.450	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,204,072
ロ 建 物	3,130,424	
減価償却累計額	<u>△ 1,169,695</u>	1,960,729
ハ 構 築 物	64,843,143	
減価償却累計額	<u>△ 19,157,289</u>	45,685,854
ニ 機 械 及 び 装 置	7,455,667	
減価償却累計額	<u>△ 5,328,848</u>	2,126,819
ホ 車 両 運 搬 具	1,293	
減価償却累計額	<u>△ 921</u>	372
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,083	
減価償却累計額	<u>△ 47,258</u>	42,825
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,346</u>

有形固定資産合計 52,024,017

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		0
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>

無形固定資産合計 7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>8</u>
-------------	--	----------

投資合計 8

固定資産合計 52,031,742

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,109,235

(2) 未 収 金 240,166

貸倒引当金 △ 836 239,330

(3) 貯 蔵 品 0

(4) 前 払 費 用 0

(5) 前 払 金 0

流動資産合計 2,348,565

資 産 合 計 54,380,307

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	17,285,498	
ロ その他の企業債	<u>8,351,710</u>	
企業債合計		25,637,208

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	42,244	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>42,244</u>
固定負債合計		25,679,452

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	1,954,132	
ロ その他の企業債	<u>1,077,630</u>	
企業債合計		3,031,762

(3) 未 払 金

547,863

(4) 前 受 金

2

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金	6,900	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,487</u>	
引当金合計		8,387

(6) その他流動負債

806

流動負債合計 3,588,819

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

32,085,770

収益化累計額 △ 11,539,500

繰延収益合計 20,546,270

負債合計 49,814,541

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金 1,772,823

(2) 繰入資本金 1,000,000

資本金合計 2,772,823

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 27,968

ロ 工 事 負 担 金 0

ハ 国 庫 補 助 金 0

ニ 県 補 助 金 1,085,017

ホ 加 入 金 0

ヘ その他資本剰余金 0

資本剰余金合計 1,112,985

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金 393,237

ロ 建 設 改 良 積 立 金 0

ハ 当年度未処分利益剰余金 286,721

利益剰余金合計 679,958

剰余金合計 1,792,943

資 本 合 計 4,565,766

負債資本合計 54,380,307

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50 年

構築物 10～50 年

機械及び装置 7～25 年

車両運搬具 5～7 年

工具器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

地役権 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去 5 年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,028,174千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金7,110千円及びその他引当金1,447千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	669,198	347,328	197,973	801	10,474	1,225,774
営業費用	1,056,714	608,534	481,024	3,232	35,684	2,185,188
営業損益	△387,516	△261,206	△283,052	△2,431	△25,209	△959,414
経常損益	212,410	91,165	△7,538	△1,007	△16,302	278,728
セグメント資産	25,004,688	18,432,574	10,704,414	62,736	175,895	54,380,307

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
セグメント負債	24,177,032	16,535,371	8,872,090	79,577	150,472	49,814,542
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	370,937	380,527	123,546	684	7,572	883,266
減価償却費	726,802	473,213	336,316	1,823	12,206	1,550,360
特別利益	8,914	267	255	0	20	9,456
特別損失	456	394	614	0	0	1,464
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	584,445	127,968	50,330	803	0	763,546

令和 3 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和3年度 伊那市自動車運送事業会計第1回補正予算

(総 則)

第1条 令和3年度伊那市自動車運送事業会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和3年度伊那市自動車運送事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

- (1) 車両数 10両
- (2) 年間総走行距離 59,000km
- (3) 旅客輸送数 25,264人

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 自動車運送事業収益	74,000 千円	△43,040 千円	30,960 千円
第1項 営業収益	71,873 千円	△43,040 千円	28,833 千円
支 出			
第1款 自動車運送事業費用	73,400 千円	△10,589 千円	62,811 千円
第1項 営業費用	66,947 千円	△7,589 千円	59,358 千円
第2項 営業外費用	5,453 千円	△3,000 千円	2,453 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第5条に定めた職員給与費「47,482 千円」を「41,849 千円」に改める。

令和4年2月25日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 3 年度

伊那市自動車運送事業会計第 1 回補正予算附属資料

(3 月 補 正)

令和 3 年度 自動車運送事業会計 予算実施計画 (補正第 1 回)

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 自動車運送事業収益		74,000	△ 43,040	30,960
1 営業収益		71,873	△ 43,040	28,833
	1 運送収益	71,872	△ 43,040	28,832

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 旅客運送収益	△ 36,970	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃
2 貨物運送収益	△ 6,070	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 予 算 額	計
1 自動車運送事業費用		73,400	△ 10,589	62,811
1 営業費用		66,947	△ 7,589	59,358
	1 運転費	48,903	△ 4,964	43,939
	8 一般管理費	8,261	△ 2,625	5,636
2 営業外費用		5,453	△ 3,000	2,453
	2 消費税及び地方消費税	5,453	△ 3,000	2,453

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 手当	△ 946	1. 職員手当 ・ 職員異動等による △ 946
5 報酬	△ 3,570	1. 報酬 △ 3,570 ・ 会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	△ 448	1. 法定福利費 △ 448 ・ 職員異動等による
5 報酬	△ 640	1. 報酬 △ 640 ・ 会計年度任用職員報酬
9 旅費	△ 45	1. 旅費 △ 45 ・ 会計年度任用職員旅費
14 印刷製本費	△ 220	1. 印刷製本費 △ 220 ・ パンフレット
16 広告料	△ 313	1. 広告料 △ 313 ・ 広告料
17 委託料	△ 773	1. 委託料 △ 773 ・ 駐車場管理委託料
36 負担金	△ 634	1. 負担金 △ 634 ・ 免許取得
68 消費税及び地方消費税	△ 3,000	1. 消費税及び地方消費税 △ 3,000 ・ 消費税及び地方消費税

令和3年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純損失	△ 26,982
減価償却費	3,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	5
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 90
支払利息	0
固定資産除却費	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,958
未払金の増減額 (△は減少)	1,847
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
小 計	△ 13,446
利息及び配当金の受取額	90
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,356
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
工事負担金及び分担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額 (△は減少)	△ 13,356
資金期首残高	195,485
資金期末残高	182,129

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	14	14,514	8,530	6,334	7,148	36,526	5,323	41,849
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	14,514	8,530	6,334	7,148	36,526	5,323	41,849
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	14	18,724	8,530	7,289	7,148	41,691	5,791	47,482
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	18,724	8,530	7,289	7,148	41,691	5,791	47,482
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	-4,210	0	-955	0	-5,165	-468	-5,633
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	-4,210	0	-955	0	-5,165	-468	-5,633

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	858	282	0	171	0	0	800	0
	補 正 前	936	284	0	171	0	0	1,550	0
	比 較	-78	-2	0	0	0	0	-750	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	2,194	1,531	178	320	7,148	
	補 正 前	0	0	2,211	1,539	178	420	7,148	
	比 較	0	0	-17	-8	0	-100	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,530	6,334	7,148	22,012	3,019	25,031
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,530	6,334	7,148	22,012	3,019	25,031
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,530	7,289	7,148	22,967	2,980	25,947
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,530	7,289	7,148	22,967	2,980	25,947
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	-955	0	-955	39	-916
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	-955	0	-955	39	-916

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	858	282	0	171	0	0	800	0
	補 正 前	936	284	0	171	0	0	1,550	0
	比 較	-78	-2	0	0	0	0	-750	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	2,194	1,531	178	320	7,148	
	補 正 前	0	0	2,211	1,539	178	420	7,148	
	比 較	0	0	-17	-8	0	-100	0	

(2) 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	12	14,514	0	0	0	14,514	2,304	16,818
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	14,514	0	0	0	14,514	2,304	16,818
補 正 前	損益勘定支弁職員	12	18,724	0	0	0	18,724	2,811	21,535
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	18,724	0	0	0	18,724	2,811	21,535
比 較	損益勘定支弁職員	0	-4,210	0	0	0	-4,210	-507	-4,717
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	-4,210	0	0	0	-4,210	-507	-4,717

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	-955	その他増減分	-955	職員異動等による減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分			企業職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.225	4.450	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		0	
ロ	建 物	25,755		
	減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288	
ハ	機 械 及 び 装 置	6,281		
	減価償却累計額	<u>△ 4,642</u>	1,639	
ニ	車 両 運 搬 具	94,431		
	減価償却累計額	<u>△ 89,168</u>	5,263	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	5,268		
	減価償却累計額	<u>△ 3,717</u>	1,551	
ヘ	その他の有形固定資産	4,285		
	減価償却累計額	<u>△ 3,707</u>	578	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			10,319

(2) 投資その他の資産

イ	そ の 他 投 資		<u>44</u>	
	その他の投資合計			<u>44</u>

固定資産合計 10,363

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		182,129	
(2)	未 収 金		0	
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(3)	貯蔵品		0	
(4)	前払費用		0	
(5)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>182,129</u>
	資 産 合 計			<u><u>192,492</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	22,968	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>22,968</u>
固定負債合計		22,968

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金		0
-----------	--	---

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金		2,620
---------	--	-------

(4) 前受金		0
---------	--	---

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,208	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>271</u>	
引当金合計		1,479

(6) その他流動負債		<u>35</u>
-------------	--	-----------

流動負債合計		4,134
--------	--	-------

5 繰延収益

(1) 長期前受金		11,517
-----------	--	--------

収益化累計額	<u>△ 10,941</u>	
--------	-----------------	--

繰延収益合計		<u>576</u>
--------	--	------------

負債合計		<u>27,678</u>
------	--	---------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 寄 附 金	0	
ハ 工事負担金	0	
ニ 国庫（県）補助金	0	
ホ 加 入 金	0	
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金	0	
ロ 建設改良積立金	187,783	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 22,969</u>	
利益剰余金合計		<u>164,814</u>
剰余金合計		<u>164,814</u>
資本合計		<u>164,814</u>
負債資本合計		<u>192,492</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～20 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 1～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,242千円及びその他引当金247千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。